

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館改修事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	730115	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する												
計画期間	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。					
対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	10,860	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	800		300		3,422		23,672					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		800		300		3,422		23,672					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		300		3,422		23,672					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	800		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	21		△ 205		0		0					
	② 配当予算	821		95		0		0					
	③ 執行額	660		95		0		0					
	④ 執行率	80.4%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.84	/	0.00	0.30	/	2.50	0.30	/	2.50	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,720		8,650		8,650		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,380		8,745		8,650		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延施設利用人数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.1	0.0	0.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が減少している。老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	必要な改修事業を計画的に行えるように児童館内で協議、検討していく予定。 (9館で改修が所が異なるため年度によっては予算増減幅あり)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: ー)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童館管理経費事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	730107	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和55年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	10,860	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,561		15,620		16,185		22,103						
	② 補正予算	0		4,500		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		15,561		20,120		16,185		22,103						
予算財源内訳	① 一般財源	14,465		19,020		15,070		20,977						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	980		980		980		980						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	116		120		135		146						
決算情報	① 流充用額	3,041		1,161		0		0						
	② 配当予算	18,602		21,281		0		0						
	③ 執行額	17,779		19,142		0		0						
	④ 執行率	95.6%		89.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	3.42	/	2.30	0.90	/	1.75	0.90	/	1.75	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	33,110		11,575		11,575		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,889		30,717		11,575		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金	実績金額	980	決算付属資料	28	頁			
			南有路児童館光熱水費			雑入他		106		44				
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付			民生費府補助金		1,150		28				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延施設利用人数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.3	0.4	0.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者にとって不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: ー)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園屋外遊具管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	620690	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等	幼稚園教育要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において、健康・人間関係・環境の分野で遊具を介した発達が定められており、市内各幼稚園施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行うことで、教育環境の改善を図る。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	500		450		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		500		450		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	500		450		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	26		0		0		0		
	② 配当予算	526		450		0		0		
	③ 執行額	526		182		0		0		
	④ 執行率	100.0%		40.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		1,440		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,566		1,622		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	遊具等不良による園児の負傷数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕実施数	個	6/3	3 / 6	1 / 6	/ 6	3
	単位あたりコスト		68.7	175.2	182.0		
	安全点検実施数	回	0/0	0 / 0	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト				182.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼稚園での遊びにおいて遊具は重要な教育設備であり、その安全を確保することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検によって修繕の必要度数が全体像として明らかになり、全園での修繕実施計画をまとめて行うことでコスト減を図ることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	点検により、現状の安全度と修繕の緊急性を把握することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年度に実施した点検結果を受け、各幼稚園にて修繕の必要性が高い遊具を、再度の現場確認により設定し、子どもが怪我をしやすと思われる遊具及び腐食が激しく破損の可能性が高い遊具を計画的に修繕することができた。 令和2年度にも安全点検を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成29年度に点検を実施し、その結果に基づいて年次的な修繕を実施してきた。 園の施設であることから、幼稚園施設改修事業に統合し、今後とも、定期的な点検と修繕の実施により、安心安全な環境を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度より、「幼稚園施設改修事業」に統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園施設改修事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	620607	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。												
対象者	市立幼稚園の在園児						対象者数	227		単位あたりコスト	16.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	1,068	福知山幼稚園職員室、玄関ホール壁クロス張替え修繕、成仁幼稚園消防設備修繕 他										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,560		1,370		9,210		32,657					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	3,560		1,370		9,210		32,657					
予算財源内訳	① 一般財源	960		1,370		9,210		18,757					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,600		0		0		13,900					
決算情報	① 流充用額	△ 26		0		0		0					
	② 配当予算	3,534		1,370		0		0					
	③ 執行額	2,271		1,068		0		0					
	④ 執行率	64.3%		78.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	960		2,560		2,560		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,231		3,628		2,560		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備要望に対する実施率	%	23/25	20 / 30	20 / 35	/	50
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修工事実施数	数	1/2	1 / 1	0 / 0	/	1
	単位あたりコスト		972.0	2271.0			
	施設修繕箇所数	数	/	10 / 3	12 / 5	/	5
	単位あたりコスト			227.1	89.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	幼稚園の老朽箇所の修繕を実施したことにより、教育環境を整備することができた。老朽化した施設の修繕・維持管理は、安全対策において取組む必要性は高く、安心・安全な教育施設の確保に有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	3園いずれも建設後30年を経過しており、屋根の雨漏りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。平成31年度より幼稚園施設等宮繕事業と統合した。令和3年度からは幼稚園屋外遊具管理事業と統合する。施設全体の状況把握に努め、小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化している公立幼稚園の施設修繕等を実施することにより、今後も幼稚園の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。大規模修繕等については、年次計画を作成した施設全体の状況把握が出来ていないため、計画的な改修等が実施できるよう把握・調査に努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園一般管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	620602	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020305		施策名	就学前教育を充実させる											
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	227	単位あたりコスト	175.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,828		38,319		36,139		38,669					
	② 補正予算	0		3,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		31,828		41,319		36,139		38,669					
予算財源内訳	① 一般財源	23,121		35,684		32,773		35,262					
	② 国支出金	0		2,394		743		759					
	③ 府支出金	384		2,394		1,193		1,206					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	8,323		847		1,430		1,442					
決算情報	① 流充用額	0		1,905		0		0					
	② 配当予算	31,828		43,224		0		0					
	③ 執行額	29,731		35,744		0		0					
	④ 執行率	93.4%		82.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,200		4,000		4,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,931		39,744		4,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,715	決算付属資料	24	頁	
			子ども・子育て支援交付金			教育費府補助金			1,069		32		
			幼稚園預かり保育利用料			雑入			1,425		48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	267/335	264 / 335	227 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		109.7	112.6	157.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。 民間においても幼稚園は運営されているが、保養小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うにあたり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。今後も引き続き、幼稚園の教育水準の向上をはかっていく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、定員数335人に対し、約68%の在園率となった。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施により、保育施設の希望者が増加した傾向がある。 保幼小連携を推進すべく、幼稚園においてアプローチカリキュラムの策定と、小学校との合同事業における質の向上に取り組み、教育水準の向上をはかることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。 共働き世帯の増加に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の拡充や、幼小連携の更なる充実に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	夏や冬の預かり事業を開始し、幼稚園における保育ニーズの充実を図る。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合先事業名： —)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名： —)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園入園支度金支給事業											
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二			
会計情報	事業コード	620601	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220 頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。											
対象者	幼稚園に入園する幼児のうち、生活保護世帯及び非課税世帯						対象者数	5	単位あたりコスト	168.4		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	扶助費	42	幼稚園入園支度金									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	66		66		66		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		66		66		66		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	66		66		66		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	66		66		0		0					
	③ 執行額	30		42		0		0					
	④ 執行率	45.5%		63.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		800		800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		430		842		800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象者数	人	3/7	3 / 6	5 / 6	/ 6	7
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入園内定者への案内文送付	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		24.0	30.0	42.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・平成31年度に各園へ入園に必要な物品の金額調査を実施し、購入経費への支援額として、これまで概ね適当である金額としていたが、入園に際して教材費なども含めると、現状では不足している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	入園後の支給であるため、時期などが適当であるかどうか、今後、検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を令和3年度より改正した(12,000円→15,000円)。今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	民間保育所運営事業 保育所入所支度金へ統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止／休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: 一)	☒ 他事業へ統合	(統合先事業名: 民間保育所運営事業)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	620247	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。					
対象者	児童、教職員		対象者数	259	単位あたりコスト	11.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,053		3,035		2,904		2,941		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,053		3,035		2,904		2,941		
予算財源内訳	① 一般財源	2,989		2,971		2,840		2,893		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	16		16		16		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	48		48		48		48		
決算情報	① 流充用額	0		18		0		0		
	② 配当予算	3,053		3,053		0		0		
	③ 執行額	2,444		2,452		0		0		
	④ 執行率	80.1%		80.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	640		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,084		2,852		400		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)	種類	教育費負担金	実績金額	41	決算付属資料	8	頁
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)		教育費府補助金		9		32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	%	100/100	100 / 100	/ 100	/ 100	100
	園健診(内科・歯科)受診人数	%	95/100	90 / 100	/ 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	9/11	10 / 11	/ 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		261.0	244.4			
	健診除外理由該当者人数	人	7/6	6 / 6	/ 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		—	—			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減などを図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 ・令和2年度には、眼科医による園児眼科健診の研修を実施し、職員による健診実施の充実と質の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定を実施するための事業であり、現状のとおり実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430515	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小児慢性特定疾病医療費受給者証を持ち、在宅療養をされている児童に日常生活の便宜と保護者の経済的負担の軽減を図る。					
対象者	小児慢性特定疾病承認児童		対象者数	3	単位あたりコスト	150.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	171	171	171	171	366		
	② 補正予算	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0		
小計(①～③)		171	171	171	171	366		
予算財源内訳	① 一般財源	86	86	86	86	183		
	② 国支出金	85	85	85	85	183		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	136	0	0	0	0		
	② 配当予算	307	171	0	0	0		
	③ 執行額	307	0	0	0	0		
	④ 執行率	100.0%	0.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.05 / 0.02	0.05 / 0.02	0.05 / 0.02	0.05 / 0.02	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0	450	450	450	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		307	450	450	450	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担軽減した額	千円	71/	307 / 0	0 / 0	/	0
	0		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用件数	件	2/	5 / 0	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		35.5	61.4			
	/		/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図ることができ、また保護者の経済的負担を軽減することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	妊産婦健康診査事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430511	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法 福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱 京都府多胎妊産婦健康診査事業補助金交付要綱												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	妊娠初期からの定期受診や歯科健診を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健診の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待の未然防止を図る。				
対象者	福知山市に住所をおく妊産婦	対象者数	1,764	単位あたりコスト	34.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	63,807		64,849		62,663		61,914					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		63,807		64,849		62,663		61,914					
予算財源内訳	① 一般財源	60,307		61,698		59,426		58,906					
	② 国支出金	3,500		2,975		3,057		2,935					
	③ 府支出金	0		176		180		73					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,361		0		0					
	② 配当予算	63,807		63,488		0		0					
	③ 執行額	60,208		58,333		0		0					
	④ 執行率	94.4%		91.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.38	0.11	/	0.40	0.11	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,150		1,880		1,880		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		62,358		60,213		1,880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,985		18		頁
			多胎妊婦健康診査支援事業費補助金			衛生費府補助金			112		28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	4MCIにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	13.8/10	8.2 / 10	8.6 / 10	/ 10	10
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	産婦健康診査受診率(2週間)	%	81.3/80	78.4 / 80	82.7 / 85	/ 85	90
	単位あたりコスト		781.6	768.0	705.4		
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	妊婦健診を公費負担することで、全妊婦が定期的に受診でき、飛び込み出産がほとんどなくなっていることから、全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。また、産婦健診についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また、多胎妊婦は単胎妊婦に比べ早産等リスクが高いため、助成回数を増やし早期から管理していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	産科医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健診の受診が可能となっている。産婦健診についても産婦にとって必要な回数分受診できていると思われる。健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府下市町村同一の事業であり、妊娠初期の届出、定期受診につなげるため有効である。現状のまま、医療機関と連携を図り、成果目標達成に向けて取り組む。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度、飛び込み出産は1件(若年者)。妊娠20週以降の届出妊婦が若干名ある。大半の妊婦は、妊娠に気がつきながらも何らかの理由により届出が遅れていた。届け出後は積極的な支援を開始できている。妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年度より、支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供する仕組みの構築ができてきている。乳児健康診査問診票で、虐待項目にチェックした人の割合は、微増しているが医療機関での管理・連携体制も構築できており、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応をしていく必要がある。産婦健康診査については、83%程度の産婦が2週間健診を受診している。産婦健康診査の実施により、早期に対応が必要な産婦について医療機関から情報提供を受けるシステムが構築でき、医療機関と連携し丁寧な支援につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	産婦健康診査の実施は、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援につながっている。今後も、更なる医療機関や助産院との連携により、産前産後の支援の充実、妊娠期からの切れ目ない支援の提供を目指す。多胎妊婦への助成を増加したことにより、多胎妊婦の受診・身体状況を速やかに把握し、医療機関との連携を図り安全安心な出産、子育てにつなげ、また妊婦のニーズに応えられるよう支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	産前産後を通して、医療機関との連携も継続して行い、安心して妊娠期、産後が過ごせるよう対応していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: 一) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくふく医療費支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430510	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	一							
根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。				
対象者	満3歳から中学校3年修了までにある児童	対象者数	7,994	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	58,430	33,779	28,430	29,012			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	58,430	33,779	28,430	29,012			
予算財源内訳	① 一般財源	58,430	33,779	28,430	15,384			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	13,628			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 167	△ 8,354	0	0			
	② 配当予算	58,263	25,425	0	0			
	③ 執行額	50,136	25,314	0	0			
	④ 執行率	86.0%	99.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21 / 0.10	0.21 / 0.10	0.21 / 0.10	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,930	1,930	1,930	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,066	27,244	1,930	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ふくふく医療費支給事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金	実績金額	12,564	26 頁
							決算付属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	負担軽減額	千円	54738/	42790 / 0	21245 / 0	/	0
			/	/	/	/	
	利用件数	件	66862/	71005 / 0	56492 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.9	0.7	0.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	自己負担のあり方などについて、安定的な財源確保とあわせ検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	医療費扶助であるため、今後の状況をみて、必要に応じて対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	不妊治療費助成事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430505	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050303	施策名	多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市不妊治療費助成事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成する。					
対象者	不妊治療を受けている夫婦		対象者数	210	単位あたりコスト	41.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,956		6,863		6,207		5,747				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		6,956		6,863		6,207		5,747				
予算財源内訳	① 一般財源	4,682		4,623		4,181		3,882				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	2,274		2,240		2,026		1,865				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	361		△ 240		0		0				
	② 配当予算	7,317		6,623		0		0				
	③ 執行額	6,341		5,960		0		0				
	④ 執行率	86.7%		90.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.68 / 0.01	0.35 / 0.01	0.35 / 0.01		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	5,465		2,825		2,825		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,806		8,785		2,825		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	不妊治療等給付事業助成費補助金		種類	衛生費府補助金		28		決算付属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出生数(年単位)	人	667/800	646 / 800	586 / 800	/ 700	700
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	不妊治療申請延べ件数	件	214/260	178 / 270	169 / 260	/ 260	260
	単位あたりコスト		36.2	35.6	35.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	少子化、出産年齢の上昇傾向、女性の社会進出等の社会情勢の中、不妊治療のニーズは高まっている。医療機関が行う治療に対して費用助成を行う本事業は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成28年度までは他市にはない全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助とした。近隣市の1/2助成に比較し助成率が高い。申請者数は減少傾向にあるため、引き続き関係機関と連携し制度の周知に努める。助成率については少子化対策として現行のまま維持し、今後も申請状況等の把握と国や京都府、他市町の動向の把握に努める。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	出生数は減少傾向だが、治療者の4.5割が妊娠に繋がっている状況からみて、有効であると判断する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	申請件数は近年減少傾向にあるが、人工授精を含む申請は増加傾向にあり、より進んだ治療へとステップアップするケースは増えている状況にある。 一般不妊治療申請者の1人あたり1年度平均助成金額は上昇傾向にある。助成上限額に達する支給もあり、実際にかかる本人負担額は高額になっている。また、申請者の受診医療機関をみると、近隣市町村に留まらず、治療技術や治療内容の充実を求めて遠方の医療機関を複数回受診されるケースが多くあり、経済的支援のニーズが非常に高い事業である。これらの経済的ニーズに対応することで、市民の満足度につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国的に出生数は減少傾向であり、本市の出生数も同様に減少傾向にある。 この社会情勢の中、本事業の申請者数も減少傾向にある。今後も少子化対策として、引き続き制度の積極的な周知を図る必要がある。 平成28年度までは他市にはない本人負担額全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助と減額にした。しかし、近隣市と比較すると助成率が高い。 助成率については、少子化対策として現行のまま維持していく。 国では不妊治療の保険適用化の議論がされている。今後も、国・府、他市町の動向の把握に努め、国・府の制度変更があれば速やかに反映・対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も少子化対策として、助成率は現状を維持し、引き続き制度の積極的な周知を図る。 不妊治療の保険適用化について、国・府、他市町の動向の把握に努め、制度変更があれば速やかに対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童手当事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430504	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	児童手当法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
対象者	中学校卒業までの児童		対象者数	9,018	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,249,647		1,235,007		1,228,832		1,215,979				
	② 補正予算	0		76,886		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	1,249,647		1,311,893		1,228,832		1,215,979				
予算財源内訳	① 一般財源	189,662		184,479		186,876		184,265				
	② 国支出金	871,856		944,584		856,676		848,200				
	③ 府支出金	188,102		182,802		185,252		183,490				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	27		28		28		24				
決算情報	① 流充用額	△ 63		△ 8,756		0		0				
	② 配当予算	1,249,584		1,303,137		0		0				
	③ 執行額	1,217,115		1,291,943		0		0				
	④ 執行率	97.4%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.65 / 0.10	0.58 / 0.08	0.58 / 0.08	0.00 / 0.00							
	② 概算人件費	5,450		4,840		4,840		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,222,565		1,296,783		4,840		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童手当負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	824,666	決算付属資料	16	頁
			児童手当負担金			民生費府負担金			179,554		24	
			子育て世帯臨時特別給付金			民生費国庫補助金			108,806		18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	児童手当支給者数	人	8881	9266 / 0	8869 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	現況届未申請者への督促回数	回	6	3 / 0	3 / 0	/ 3	0
	単位あたりコスト		208388.5	202852.6	430647.7		
	現況届期間内提出率	%	89.9	89.9 / 0	91.6 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		13908.0	13538.5	14104.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないように諸届、申請の適切な提出を促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430503	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、経済的負担を軽減する。				
対象者	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,637	1,628	1,600	1,186			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		1,637	1,628	1,600	1,186			
予算財源内訳	① 一般財源	430	421	412	304			
	② 国支出金	805	805	792	588			
	③ 府支出金	402	402	396	294			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 231	0	0			
	② 配当予算	1,637	1,397	0	0			
	③ 執行額	1,316	515	0	0			
	④ 執行率	80.4%	36.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11 / 0.02	0.11 / 0.02	0.11 / 0.02	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	930	930	930	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,246	1,445	930	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	254	16	頁
		自立支援医療(育成医療)給付事業		民生費府負担金	81	決算付属資料 24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担軽減額	千円	1125/	1232 / 0	510 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	28/	19 / 0	11 / 0	/ 11	0
	単位あたりコスト		40.4	69.3	46.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業である。国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	未熟児養育医療給付事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430502	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。				
対象者	身体の発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,864		6,159		6,012		6,505						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,864		6,159		6,012		6,505						
予算財源内訳	① 一般財源	3,250		2,513		2,546		2,785						
	② 国支出金	2,400		2,430		2,310		2,478						
	③ 府支出金	1,200		1,215		1,155		1,239						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	14		1		1		3						
決算情報	① 流充用額	△ 49		2,809		0		0						
	② 配当予算	6,815		8,968		0		0						
	③ 執行額	4,945		8,774		0		0						
	④ 執行率	72.6%		97.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	930		930		930		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,875		9,704		930		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	未熟児養育医療給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,623		決算付属資料	16		頁
			未熟児養育医療給付事業			民生費府負担金			1,861			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者数	人	17/19	17 / 17	34 / 17	/ 34	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療費助成額	千円	2529/	2491 / 0	9370 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		1.5	2.0	0.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・医療費と入院食事を助成することで、経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業であり、国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし 国の補助要綱基づく事業であるため、現行のとおりに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	京都子育て支援医療費支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430501	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成5年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の保持、増進を図る。					
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒		対象者数	9,800	単位あたりコスト	13.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	136,747		150,168		155,240		147,217					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		136,747		150,168		155,240		147,217					
予算財源内訳	① 一般財源	69,047		75,770		78,331		74,395					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	67,700		74,398		76,909		72,822					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	80		△ 17,913		0		0					
	② 配当予算	136,827		132,255		0		0					
	③ 執行額	136,303		131,827		0		0					
	④ 執行率	99.6%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,930		1,930		1,930		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		138,233		133,757		1,930		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都子育て支援医療費助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	65,481		26		頁	
		京都子育て支援医療審査支払手数料			民生費府補助金			638		決算付属資料			26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成額	千円	111,112	134804 / 0	129311 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用件数	件	42243/	48259 / 0	45895 / 0	/	0
	単位あたりコスト		2.7	2.8	2.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	- 京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 - 医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	- 自己負担額が設定されている。 - 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	- 子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 - 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい、現制度の中で必要な医療に対し必要な支援ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると云える。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	430398	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱他												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。				
対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	11	単位あたりコスト	871.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,090		5,787		10,378		7,242						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		14,090		5,787		10,378		7,242						
予算財源内訳	① 一般財源	3,523		1,447		5,664		1,811						
	② 国支出金	10,567		4,340		4,714		5,431						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		2,604		0		0						
	② 配当予算	14,090		8,391		0		0						
	③ 執行額	7,226		8,391		0		0						
	④ 執行率	51.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.08	0.10	/	0.16	0.10	/	0.16	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	840		1,200		1,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,066		9,591		1,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子家庭等対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,842		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者の就職率	%	100	100	/	100	100	/	100	100
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者数	人	10/11	11	/	10	8	/	7	0
	単位あたりコスト		1046.6	656.9		1048.9				
			/	/		/		/		
	単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・就労支援として、有効な事業である。 ・成果目標については、達成されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。 制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられることから、令和3年度から不支給となる残り1年間について市単費事業で支給する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱基づく事業であるため、現行のとおりに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て交流・相談・支援事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430386	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育てでの相談・支援を通して、子育てでの不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
対象者	就学前までの子どもとその保護者		対象者数	9,000	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	17,041		17,852		18,541		20,065			
	② 補正予算	0		3,500		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		17,041		21,352		18,541		20,065			
予算財源内訳	① 一般財源	6,001		6,772		6,181		6,268			
	② 国支出金	5,520		5,540		6,180		7,540			
	③ 府支出金	5,520		9,040		6,180		6,257			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 303		0		0		0			
	② 配当予算	16,738		21,352		0		0			
	③ 執行額	15,438		19,785		0		0			
	④ 執行率	92.2%		92.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.24	/	0.65	0.20	/	0.65	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,545		3,225		3,225		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,983		23,010		3,225		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	6,071	18		頁
		子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			5,954	28		
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			民生費府補助金			2,463	28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	22998/20000	19207 / 20000	10124 / 20000	/ 20000	20000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		2986.2	3087.6	3957.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育てで家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業であり、利用者数も増加している。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館や行事の中止を余儀なくされ、利用者数が減少した。)
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用料が無料であるのは他市町も同様である。子育て支援団体であるNPO法人による本事業の委託による実施は、妊娠前から切れ目ない支援を実現し、また転入者への支援も手厚いため、市民の評価を得ている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用人数の増加は、子育てで交流・相談支援の充実の結果であるといえるが、相談対応の結果得られる成果実績の把握方法について検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育てで家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場としての本事業のニーズは高い。平成30年度、子育て総合相談窓口と子育て支援拠点が連携を強化したことにより、個々の子育てで家庭の悩みに応じて、複数の支援者が状況に応じた寄り添い支援を実施できている。特に、転入をしたところで友達がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者への手厚い支援が実施できている。また、令和元年9月から実施しているライン相談も市民に定着しつつあり、訪問、窓口、電話、ラインと市民のニーズに応じた手段で相談対応できる体制が整っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	子ども政策室・地域子育て支援センター・すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、役割分担をして効果的な支援が実施できている。今後は更に、市民のニーズに応じてサービスを充実させる。また、コロナ禍においても子育てで家庭が孤立することのないよう、感染予防対策を徹底して事業を実施する、更にSNSを活用する等の工夫を検討していきたい。現在停止しているライン相談については、状況を見て再開を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	平成30年度に実施した福知山市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査における「雨天時の子どもの遊び場がほしい」、「子育て世代がもっと交流できるような居場所が欲しい」といった要望を受け、令和3年度に三段池公園体育館内の食堂スペースや児童科学館内のキッズスペースを改修し、子育て世代が集え、交流できる場の整備を行っている。次年度以降は、従来からの「すくすくひろば」での子育てで交流・相談・支援事業に加えて、三段池公園一帯を活用した事業の実施により、子育て支援の更なる充実を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430385	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。				
対象者	生後6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	350	単位あたりコスト	11.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,265	2,504	1,525	1,642				
	② 補正予算	0	500	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	2,265	3,004	1,525	1,642				
予算財源内訳	① 一般財源	755	836	509	548				
	② 国支出金	755	834	508	547				
	③ 府支出金	755	1,334	508	547				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	119	96	0	0				
	② 配当予算	2,384	3,100	0	0				
	③ 執行額	2,267	1,412	0	0				
	④ 執行率	95.1%	45.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.10 / 0.10	0.17 / 0.45	0.17 / 0.45	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,050	2,485	2,485	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,317	3,897	2,485	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金	実績金額	304	18	頁
		子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金	259	28		
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			民生費府補助金	500	28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	活動延件数	件	483/400	461 / 400	695 / 400	/ 400	400
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	援助会員数	人	64/80	66 / 80	79 / 80	/ 80	80
	単位あたりコスト		31.2	34.4	17.9		
	新規援助会員数	件	6/10	11 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		332.3	206.1	141.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができない等といった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	依頼会員に比較して、援助会員や両方会員の割合が少なく、一部の援助会員に負担が大きい。今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度を高めていくための体制が整いつつある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども政策室内で係間の連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができていない子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう援助会員に協力を求める努力をしている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。令和2年度より直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズを包括的にアセスメントすることが可能となった。しかし、全ての家庭に希望通りの支援が行き届いているとは言い難い状況にある。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くよう横断的に検討するとともに、可能な範囲で市民のニーズに対応できるよう援助会員の活動内容の幅を広げる。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業の運営をデータ管理することで、よりスピーディーに複数の担当が申請受付、マッチング作業等できるように改善を図る。また、市民のニーズが高い「育児支援」サービスの導入を新たに検討する。更には、自衛隊職員が大規模災害等に従事する際の子育て支援の充実を図るため、本事業の自衛隊との協定の締結に向けた協議を進め、令和3年度内の協定締結を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度からの直営実施を継続し、市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度向上を目指す。 また、今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みに力を入れる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子どもすこやかサポート事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430372	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもとその家庭に関わる課題は、保護者の養育力、生活力、経済力など多岐に渡り、また複数の要因が相互に影響し合っている場合が多い。そこで、個々の家庭の状況に応じて多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、個別の相談支援を充実させるため課題解決の方策を検討する。子ども・子育て会議の開催により、本市における子育て支援の充実を図る。このことにより、全ての子育て家庭が妊娠期から安全に安心して子育てすることができ、虐待の未然防止につながる。					
対象者	18歳以下の子育て家庭		対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,957		6,563		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,957		6,563		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,457		2,735		0		0						
	② 国支出金	3,500		3,828		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	16		0		0		0						
	② 配当予算	6,973		6,563		0		0						
	③ 執行額	6,419		6,175		0		0						
	④ 執行率	92.1%		94.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.51	/	1.53	0.65	/	1.33	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,905		8,525		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,324		14,700		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,010		決算付属資料	18		頁
			生活困窮者自立支援事業等補助金			民生費国庫補助金			2,188			18		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介入により改善が見られた割合	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	すこやかサポートチーム結成件数	件	30 / 50	33 / 50	34 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		182.8	194.5	181.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て会議の運営にかかる事業と、国補助事業である児童虐待・DV対策総合支援事業にかかる専門職(嘱託職員)の活動が中心となる。多様な分野の専門職の配置は、支援の幅を広げ、困難を抱える個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援を実現した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	子どもの貧困対策としての視点からみても、行政が担うべく子育て家庭の支援を実施するために必要な専門職の配置であり、効率化を追究しにくい業務であり、手段・コストとも妥当である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	子ども政策室に家計相談員や社会福祉士を配置し、アウトリーチ型支援を積極的に実施する取り組みは先進的であり、一定の成果は現れている。今後は、活動の成果が子育て家庭の状況改善につながっているか検証をする必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度から開設した「子育て総合相談窓口」は、全ての子育て家庭の情報の一元化を目指している。その情報からスクリーニングし、支援が必要とされる家庭についてアセスメントを実施しているが、困難を抱える子育て家庭は、複数の課題が絡み合い深刻な状況を作り上げている。複数の専門職による多面的なケースのアセスメント・課題抽出は、その質を向上させ、支援の切り口を増やした。また、様々な関係機関との連携の強化にもつながり、手厚い寄り添い支援の提供ができている。 新たな家計相談員の配置は、経済的支援・自立支援の強化につながった。また、家計相談員は待ち受け型だけでなくアウトリーチ型支援を積極的に実施しているため、より早期の介入につながっている。 新たな社会福祉士の配置は、個々のケースの状況や課題に即した全ての福祉サービスへのつながりを実現した。このことにより、福祉サービスを活用しての生活の基盤整備と子育て家庭の自立への第一歩に繋がっているところである。		
これまでの課題及び今後の方向性	より早期から、複数の専門職による支援の実施は、かなりの時間と労力、専門職の豊富な知識と経験を要する。関係機関との連携強化と役割分担、実情に応じた職員の配置、人材育成により支援の質を向上させ、個々の家庭の状況に応じた支援を提供し、将来的には子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目標とした活動の展開が求められる。 ※令和3年度から本事業の嘱託職員人件費について職員課予算に統合。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て総合相談窓口事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430371	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きがワンストップで行えるだけでなく、子育てに関するあらゆる相談に対応できる体制を整えることで、市民の利便性向上を図る。また、「子育て総合相談窓口」では子育て家庭の情報一元化を図り、必要に応じて「子育て世代包括支援センター」の支援へと繋げる。					
対象者	18歳以下の子育て家庭		対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,337		1,094		1,330		2,128						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,337		1,094		1,330		2,128						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	455		505		648		1,047						
	② 国支出金	742		502		639		1,033						
	③ 府支出金	140		87		43		48						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	1,039		449		0		0						
	② 配当予算	2,376		1,543		0		0						
	③ 執行額	2,262		1,270		0		0						
	④ 執行率	95.2%		82.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.75	/	4.02	1.69	/	2.62	1.69	/	2.62	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	24,050		20,070		20,070		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,312		21,340		20,070		0						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金		種 類	民生費国庫補助金		実績金額	621		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	子育て世代包括支援センターにつながった数	件	302/300	346 / 300	312 / 300	/ 300	300
			/	/	/	/	
	総合相談窓口相談件数	件	1072/1000	1004 / 1000	1263 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		1.9	2.3	1.0		
	就学前把握児数(未把握児数)	人	4984(0) / 5000(0)	4698(0) / 5000(0)	4517(0) / 5000(0)	/ 5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト		0.4	0.5	0.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣市町の事例等を参考にした上で、組織の再編により先駆的な取り組みとして「子育て総合相談窓口」を設置した。窓口における情報の一元化と、必要な家庭をもれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であると考ええる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育てに関する各種手続きから相談まで、ワンストップで対応が可能となった。併せて、子育て家庭が窓口を訪れた状況とタイミング(転入・ひとり親・保育園入園・妊娠・出産等)に応じて包括的に情報収集を行い、その場で対象者の困り感やニーズを把握し、多様な専門職の相談や支援に繋げる事ができるようになった。市民からは、これまで「どこに相談してよいか分からない」「こんなことを相談してよいか迷う」と悩んでいた問題が解決したと満足の声を聞いている。また、各種手続きの繁忙期であっても、課員が増えたことにより、係を越えて応援体制を組むことで、申請受付や手続きの待ち時間をなくした。「子育て総合相談窓口」は市民からの相談だけでなく、関係機関からの相談も受ける窓口であることを啓発した。そのことにより、学校関係(教員、SSW、教育相談等)などからの、虐待通告以外の保護者支援に関する相談件数が増加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	個々のケースの状況に応じて、必要な専門職にその場でつなげるには、全職員の窓口対応時の“気づき”“適切な声かけ”が必要となる。また、複数の課題を抱える子育て家庭を支援するためには、各専門職の専門性に応じた人材育成が必要となる。今後も引き続き、子ども政策室全体の人材育成に努めていきたい。更には、本事業を通して見えてきた「不登校」対策の推進に向けて、教育委員会など関係機関と連携した支援の提供を行ってきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	個々のケースの状況に応じて、必要な専門職にその場でつなげるには、全職員の窓口対応時の“気づき”“適切な声かけ”が必要となる。また、子ども政策室は、アウトリーチ型中心の支援が主であり職員不在のことが多いため、窓口に来られた市民に即日対応するには、全ての職員が係の業務を越えた窓口対応をする必要があり、負担感が大きい。係ごとの業務マニュアル作成、レクチャー等により、誰でも対応できる体制を更に充実させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430357	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-										
根拠法令等	福知山市新生児特例定額給付金事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施する「特別定額給付金」の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれたために、特別定額給付金支給の対象とならない新生児に対して、市独自で給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とし支給する。				
対象者	令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子ども	対象者数	382	単位あたりコスト	102.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	45,140	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
小計(①～③)		0	45,140	0	0	0	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	② 国支出金	0	45,140	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	0	45,140	0	0	0	0	0
	③ 執行額	0	38,243	0	0	0	0	0
	④ 執行率		84.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00
	② 概算人件費	0	880	0	0	0	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	39,123	0	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	38,242
								18
								頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付金支給児童数	人		/	382 / 450	/ 0	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象者に給付金を円滑に支給できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した「特別定額給付金」の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれたために、特別定額給付金支給の対象とならなかった新生児に対して、市独自で給付金を支給することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校・高等学校等通学支援事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430355	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困難な家庭に対して子ども通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減する。				
対象者	経済的に困難な家庭の子ども	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,979		1,699		1,484		1,410						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,979		1,699		1,484		1,410						
予算財源内訳	① 一般財源	2,832		1,626		1,408		645						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		690						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	147		73		76		75						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	2,979		1,699		0		0						
	③ 執行額	1,068		946		0		0						
	④ 執行率	35.8%		55.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.26	/	0.02	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,130		1,680		1,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,198		2,626		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校・高等学校等通学支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	472		決算付属資料	26		頁
			ひとり親家庭高等学校等通学支援基金繰入			基金繰入金			75			38		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成した額	千円	718	0 / 0	991 / 0	/ 0	0
	自転車通学該当校	校	7/7	4 / 7	4 / 7	/ 7	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数(延べ人数)	人	138	185 / 0	164 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		5.8	5.8	5.8		
	自転車維持管理費助成人数	人	9/	13 / 0	14 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		89.3	82.1	67.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・義務教育でない高校に進学することは親の経済的負担も大きいことから、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・高校生を持つひとり親家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ひとり親家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する低所得世帯に適切な支援が出来た。次年度以降もにから低所得世帯の高校生の通学を支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用の一部を助成する。 今後の申請状況をみて、必要に応じて予算の増額減額等対応していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430353	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	50302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。また、令和元年度は、「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて現行の計画の見直しを図るとともに、子どもの貧困対策について新たに章立てする。						
対象者	18歳以下の子ども			対象者数	13,079	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,220		825		275		259		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,220		825		275		259		
予算財源内訳	① 一般財源	930		825		275		275		
	② 国支出金	540		0		0		0		
	③ 府支出金	750		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 408		0		0		0		
	② 配当予算	1,812		825		0		0		
	③ 執行額	1,812		339		0		0		
	④ 執行率	100.0%		41.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.76	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,080		1,520		1,520		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,892		1,859		1,520		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・平成27年度から施行された制度であり、施行前に市民アンケート調査を実施し、子育て施策のニーズを把握した。5年後の見直しにあたり、再度市民アンケート、また子どもの生活状況に関するアンケートを実施し、計画策定の基礎データを収集、分析した。 ・現行では自治体直接実施事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・広く子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども・子育て会議については、協議内容の充実を図るため、前年度の事業実績と課題について報告し、計画見直しのため、子どもの生活状況アンケート調査を実施し、結果分析等を行い、今後の方向性について子どもの貧困対策を新たに章立てして、第2期計画の協議・検討を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に見直しを行ったので、令和2年度からの第2期計画の推進を図るため、各事業実施の進捗管理をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	計画に掲げている子育て支援事業の進捗管理や計画の適正管理・修正を行っていく必要がある。予算等については年度によって検討していく予定。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ひとり親世帯等臨時特別給付金事業																
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430350	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁	
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる													
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-											
根拠法令等	福知山市ひとり親世帯等臨時特別給付金支給事業実施要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親に特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給します。					
対象者	児童扶養手当受給者及び低所得のひとり親等		対象者数	667	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0				0		0						
	② 補正予算	0		99,581		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0				0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		99,581		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		99,581		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		99,581		0		0						
	③ 執行額	0		94,471		0		0						
	④ 執行率			94.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		1,440		0		0			0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		95,911		0		0			0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ひとり親世帯等臨時特別給付金事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	94,471		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付世帯数	世帯		/	667 / 667	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭を支援する観点から、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親に特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430344	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	子育て総合相談窓口事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての子育てで家庭の情報を一元化した「子育て総合相談窓口」に、多様な分野の専門職を配置し、関係機関と連携して子どもや保護者を伴走型で支援することで、妊娠期から子どもの自立期に至るまで、切れ目ない子育て支援を包括的に展開する。このことにより、全ての子育てで家庭が妊娠前から、安全に安心して子育てすることができ、虐待の未然防止につながる。					
対象者	18歳以下の子育て家庭		対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,168		5,349		7,156		11,301					
	② 補正予算	0		500		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,168		5,849		7,156		11,301					
予算財源内訳	① 一般財源	2,175		2,182		3,155		3,249					
	② 国支出金	1,728		1,808		2,225		6,299					
	③ 府支出金	1,265		1,859		1,776		1,753					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		558		0		0					
	② 配当予算	5,168		6,407		0		0					
	③ 執行額	4,759		5,873		0		0					
	④ 執行率	92.1%		91.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.91	/	0.78	1.57	/	0.08	1.57	/	0.08	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,230		12,760		12,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,989		18,633		12,760		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	1,293		18		頁
			母子保健衛生費国庫補助金			衛生費国庫補助金			557		18		
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			1,284		28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%	88/90	87 / 90	87 / 90	/ 90	90
	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%	100/100	92.9 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	養育支援訪問件数	件	1312/1400	1506 / 1400	1541 / 1400	/ 1400	1400
	単位あたりコスト		3.6	3.2	3.8		
	支援プラン作成件数(実)	件	302/150	346 / 150	312 / 150	/ 150	150
	単位あたりコスト		15.8	13.8	18.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	産前産後を中心に、妊産婦の心身の不調、家族等からの支援が受けられない方を対象とした専門職による支援は市民のニーズが高い。医療機関等関係機関と連携をし、役割分担をした支援体制が構築できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であると考え。受益者負担をとるべき事業については、所得に応じた料金設定を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度からの新たな取り組みは、府下でも本市が先行して行っており、実績に応じた活動実績、成果目標の設定が行えている。今後は、自立期までの切れ目ない支援の実施による成果目標として、高等学校進学率だけでなく、高等学校の卒業率、就労率などを把握していきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育てのスタートである、妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。子ども政策室は、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援する専門職が集約されているため、必要に応じて助産師、保健師、家計相談員、社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機関など関係機関と連携を図り、スピーディーで質の高い支援を提供する事ができた。より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育力向上、産後のメンタル不調の改善につながり、長期的に訪問等頻回な支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。産婦健診時の「産後うつスクリーニング」実施により、リスクが高い産婦について医療機関から情報提供されるようになった。情報に基づき実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、養育支援訪問などにより、産婦の体力回復と赤ちゃんとの生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることができた。「子育て世代包括支援センター」の対象を自立期(概ね18歳まで)までとし、高等学校との連携を強化したことにより、中退などの状況に陥る前の早期からの自立に向けた支援が行えた。		
これまでの課題及び今後の方向性	妊娠初期から、個々のケースの状況を丁寧に聞き取り寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など行政以外との連携を充実させるとともに、状況の応じた人材確保、職員の更なる人材育成により、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体制を充実させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	妊娠初期から、個々のケースの状況を丁寧に聞き取り寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など行政以外との連携を充実させるとともに、近年増加している複雑な課題を抱える保護者(精神疾患、被虐待歴など)に対応できる専門職(心理職)を増員することで、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体制を充実させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	病児保育サービス事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430341	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-									
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の保護者が勤務等により病気等の児童を保育することが困難である場合において、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校6年生までの児童		対象者数	6,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	12,770		15,307		16,996		17,761			
	② 補正予算	2,366		1,000		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		15,136		16,307		16,996		17,761			
予算財源内訳	① 一般財源	6,770		5,481		6,287		7,337			
	② 国支出金	3,968		4,608		5,097		5,002			
	③ 府支出金	3,968		5,608		5,002		5,002			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	430		610		610		420			
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	15,136		16,307		0		0			
	③ 執行額	15,018		15,144		0		0			
	④ 執行率	99.2%		92.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,400		4,400		4,400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,418		19,544		4,400		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,904	18		頁
		子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			4,607	28		
		病児保育利用料			雑入			240	48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	228/406	519 / 391	244 / 492	/ 400	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	228/406	519 / 391	244 / 492	/ 400	0
	単位あたりコスト		73.6	28.9	62.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就労支援としての役割を担う事業であり、多様化する労働環境に対応するための社会ニーズを的確にとらえた事業と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	病児を預かることから、看護師と保育士を常駐させる必要があるが、臨時職員として雇用し、病児のいない日は早めの退勤など柔軟な就労に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用者が年間200人を超えると国の補助金額も増額することもあり、利用者200人の一つの成果目標として利用増加の取組みを進めている。 市民病院、京都ルネスクリニックともに、令和2年度はコロナ禍の影響もあり病児保育利用者数が大幅に減少したが、病気の児童を一時的に保育することは、保護者の子育てと就労の両立を支援する上で有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度利用された人は、その後も繰り返し利用されているケースも多く、評価ができる。また、「1回のみ」の利用者も増えてきており、市民への事業認知ができていると評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成31年1月から市内在住に限定せず、在勤、在学と対象者を拡大し、利用の増加につながっている。 市民病院病児保育の実施場所や対象年齢の拡大について、今後検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子どもを一時的に病児保育施設に通所させることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行うことが出来ており、現状のとおり実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童福祉システム改修事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430335	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修経費。 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	27,087		1,717		1,326		623					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		27,087		1,717		1,326		623					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	27,087		1,717		1,326		623					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 499		0		0		0					
	② 配当予算	26,588		1,717		0		0					
	③ 執行額	26,588		1,717		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.10	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	730		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,318		1,877		160		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	改修率	%	/	100	/ 100	100	/ 100	/	100	100	
			/	/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	改修件数	件	/	15	/ 15	7	/ 0	/	0	0	
	単位あたりコスト			1772.5		245.3					
	単位あたりコスト		/	/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法制度にあったシステム改修ができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・業者との交渉によりコスト削減に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国制度や税制改正等に応じたシステム改修や保守業務を実施し各種業務の適正な執行が図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法改正の動向には注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	システムの安定稼働等に係る必要な経費である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て短期支援事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430329	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者	対象者数	10	単位あたりコスト	70.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	81		81		81		81					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		81		81		81		81					
予算財源内訳	① 一般財源	27		27		27		27					
	② 国支出金	27		27		27		27					
	③ 府支出金	27		27		27		27					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	81		81		0		0					
	③ 執行額	1		18		0		0					
	④ 執行率	0.9%		22.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.02	0.08	/	0.02	0.08	/	0.00			
	② 概算人件費	290		690		690		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		291		708		690		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		5		決算付属資料	18		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金		5			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	0 / 6	0 / 6	1 / 6	/ 6	6
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託業者数	件	3 / 3	2 / 2	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	0.4	6.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保護者が、何らかの理由で一時的に子どもの面倒を見られない場合に、泊まりで子どもを預かってもらえる制度であり必要性は高い。子どものショートステイ制度として認知もされてきており、今後もニーズは一定数あると考えている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自己負担額を設定するなど、受益者負担も考慮している。泊まりで子どもを預かってくれる親戚等を頼れる場合には利用されないが、近隣に親戚がない家庭にとってはショートステイ制度の利用相談につながることも多い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	制度実施している契約施設(児童養護施設等)が、京丹後市と舞鶴市と遠方にあり、本市から送迎をする必要があるため、利用実績に結びついていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度の問合せや利用の相談は年間を通じて一定数あるが、他市の施設まで子どもを送迎する必要があることや、利用調整が必要のために急な申込には対応できないという点は、利用実績に結びついていない一因である。また、費用がかかることから利用に繋がりにくい状況もある。		
これまでの課題及び今後の方向性	転出入が多い本市で、比較的小さい子どもの年齢が小さい家庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に預かって欲しいというニーズは間違いなくあり、施設送迎の点をクリアすることで利用が進む余地は十分にあると考えている。近隣市においては利用実績があるため、本市でその隙間をどのように埋めていくかを今後の課題として考えていく必要がある。 令和元年度本事業実施要綱の変更により、保護者が児童に付き添って施設まで送迎することが困難な場合は、行政が付き添えることとした。また、令和2年度より児童虐待防止対策支援事業実施要綱改正により、市が「事業の利用が必要」と認めるケースについては利用者負担額なしとした。その結果、令和2年度には、この二つの条件に該当する一家庭が本事業を利用された。今後もこれら制度の変更点を周知することで、必要な家庭の利用に繋げていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	転出入が多い本市で、比較的小さい子どもの年齢が小さい家庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に預かって欲しいというニーズは間違いなくある。国の実施要綱改正により、本市も見直しを行い、保護者が子の送迎に付き添うことが困難である場合には職員による付き添いを可能とし、また、市が「事業の利用が必要」と認めるケースについては利用者負担額なしとした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子会・父子会補助事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430325	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会・福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。										
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会会員数						対象者数	73	単位あたりコスト	7.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	213	母子寡婦福祉会補助金								

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	292	292	292	292	263		
	② 補正予算	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0		
小計(①～③)		292	292	292	292	263		
予算財源内訳	① 一般財源	292	292	292	292	263		
	② 国支出金	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0		
	② 配当予算	292	292	292	292	292		
	③ 執行額	198	213	213	213	213		
	④ 執行率	67.8%	72.9%	72.9%	72.9%	72.9%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03 / 0.01	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	265	344	344	344	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		463	557	557	344	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	母子会会員数		/	0 /	68 /	/ 68	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成額	千円	292/321	198 / 292	213 / 292	/ 213	0
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	両会とも、会員を増やすことが課題である。 父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	交付にあたっては補助金額が合理的な金額となるよう補助金申請時に聞き取りを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童公園維持管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430323	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	都市計画法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。					
対象者	福知山市在住の中学3年生までの児童		対象者数	11,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,248		1,834		2,043		1,522		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,248		1,834		2,043		1,522		
予算財源内訳	① 一般財源	2,248		1,740		1,944		1,522		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		94		99		0		
決算情報	① 流充用額	△ 77		0		0		0		
	② 配当予算	2,171		1,834		0		0		
	③ 執行額	1,809		1,410		0		0		
	④ 執行率	83.3%		76.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,520		1,520		1,520		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,329		2,930		1,520		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事故件数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務委託(修繕、維持管理)件数	園	5/10	5 / 10	7 / 10	/ 10	0
	単位あたりコスト		353.7	361.8	201.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	できる限り、地元での管理と除草をお願いするとともに、市が除草をする場合も可能な範囲で用務員が行い、委託費を抑えるなど費用軽減ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	維持管理をする上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした全ての器具の老朽化に対応できたとは言い難い部分がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内80箇所の公園の維持管理を行い、子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており、現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	安心して利用できる児童遊園を維持するために点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況であるため、優先順位を見極め修繕を行うとともに必要性や地域の利用上も踏まえ、撤去についても進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	安全で安心して児童が遊ぶことができる環境の維持について現状のとおり実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども政策室一般管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430321	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,484	4,199	4,344	3,812			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	4,484	4,199	4,344	3,812			
予算財源内訳	① 一般財源	4,484	4,199	4,344	3,812			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	3,643	231	0	0			
	② 配当予算	8,127	4,430	0	0			
	③ 執行額	8,100	3,875	0	0			
	④ 執行率	99.7%	87.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,280	1,200	1,200	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,380	5,075	1,200	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予算執行率	%	100	99.7 / 100	87.5 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きを進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子ども政策室における事務経費。 各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処を行っていく。 令和3年度より「子ども政策室一般管理事業」に事業名を変更。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	くりのみ園運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430320	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画										
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけるよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。				
対象者	療育が必要な就学前の子どもと就学後6年生までの児童とその保護者	対象者数	60	単位あたりコスト	1,252.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,688		17,093		18,471		19,241					
	② 補正予算	0		1,150		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		17,688		18,243		18,471		19,241					
予算財源内訳	① 一般財源	0				45		2,442					
	② 国支出金	0				0		0					
	③ 府支出金	0		1,150		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	17,688		17,093		18,426		16,799					
決算情報	① 流充用額	43		390		0		0					
	② 配当予算	17,731		18,633		0		0					
	③ 執行額	14,944		18,412		0		0					
	④ 執行率	84.3%		98.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	56,740		56,740		56,740		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		71,684		75,152		56,740		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅生活支援費		種類	民生費負担金		実績金額	15,165		決算付属資料	8	
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金			243			8	
			障害児相談支援給付費			民生費負担金			2,553			8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	くりのみ園通園率	%	86.4	87.9 / 0	93.9 / 0	/ 90	90
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	くりのみ園通園回数	回	1987/2276	1931 / 2196	1872 / 1993	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		8.2	7.7	9.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	早期から子育て不安を抱える保護者は年々増えている。子ども政策室とのつながりをもち、安心できる親子療育を提供する公立の発達支援事業所として必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっている。発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みを交流したり、情報交換の場となったりして、生活に広がりやゆとりがもてるように変わっている。 学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりがもてる。学校では、友だち作りが難しく自尊心がもたにくい児童が自分を認めてもらい社会性を育てることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上。相談支援事業所として、相談専門員の確保。 親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	親子通園の実施など、家庭を含めての支援を行うことができおり、現状のとおり実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	母子生活支援委託事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430316	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情のある女性とその子どもを入所させて、母子の心や身体の安全を確保し、母子が自立した生活を送ることを目的とする。					
対象者	制度申請者		対象者数	10	単位あたりコスト	1,366.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,587		3,447		7,648		12,964					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,587		3,447		7,648		12,964					
予算財源内訳	① 一般財源	1,166		881		1,941		3,270					
	② 国支出金	2,280		1,710		3,804		6,462					
	③ 府支出金	1,140		855		1,902		3,231					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1		1		1		1					
決算情報	① 流充用額	△ 189		8,756		0		0					
	② 配当予算	4,398		12,203		0		0					
	③ 執行額	3,108		12,176		0		0					
	④ 執行率	70.7%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.07	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	415		1,485		1,485		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,523		13,661		1,485		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子生活支援施設		種類	民生費国庫負担金		5,253		決算付属資料	16		頁
			母子生活支援施設			民生費府負担金		2,766			24		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者の自立	%	-	0 / 100	20 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用世帯	世帯	0 / 1	2 / 1	5 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		0.0	1553.9	2435.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	DV被害を受けた母子の避難先を提供する、社会的にもニーズのある事業である。近隣に祖父母等の頼れる親戚がいない場合のように一時的にも避難が困難な家庭にとっては、他に頼る制度がないため必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設に一度入所すると半年から一年ほどの制度利用となる。DVを受け他市へ避難するケース、思いがけない妊娠・出産により施設で新たな生活の基盤を整える必要があるケースなどが増加しているため、利用者は横ばいから増加傾向にある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	DV等からの駆け込み寺としての施設の利用に対して扶助するものであるため、市として利用者数の目標等は立てにくい。扶助費に対しては、国・府からの4分の3の補助が当たることからも、社会全体としてDV被害者の自立支援の取組みを支える制度としての評価がされている。		
これまでの課題及び今後の方向性	DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持することが社会的に求められている。また、制度利用から自立に向けての支援を、委託先と連携して行う必要がある。近年は、DVや児童虐待の背景に隠れている、個の能力や母子関係等複雑な課題が母子の安定を妨げているケースが増加傾向にある。関係機関との連携を通して、母子の安全確保、心身の健康管理、自立に向けた計画的な支援を行っていきたい。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持することが社会的に求められている。また、制度利用から自立に向けての支援を、委託先と連携して行っていく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名： —)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名： —)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	助産委託事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430315	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全な助産を受けることを目的とする。				
対象者	制度申請者	対象者数	3	単位あたりコスト	245.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,380		1,380		1,380		1,380				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,380		1,380		1,380		1,380				
予算財源内訳	① 一般財源	343		343		343		343				
	② 国支出金	690		690		690		690				
	③ 府支出金	345		345		345		345				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2		2		2		2				
決算情報	① 流充用額	189		0		0		0				
	② 配当予算	1,569		1,380		0		0				
	③ 執行額	1,569		422		0		0				
	④ 執行率	100.0%		30.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.03	0.03	/	0.03	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	315		315		315		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,884		737		315		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	助産施設		種類	民生費国庫負担金		211		決算付属資料	16	頁
			助産施設			民生費府負担金		105			24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助産による出産人数	人	4 / 4	3 / 4	1 / 4	/ 3	3
	単位あたりコスト		476.0	523.1	422.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	助産施設(市内では市民病院のみ)での出産に対する扶助として、代替手段が無い方しか利用できないことから、利用者は毎年度一桁にとどまっている。しかし、母子の安全な出産にとって必要不可欠な制度となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施。他の手段等が無いため、現状としては利用者数の増減に大きく影響を受ける。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の出産という、予測が困難なライフイベントに対応する制度であるため、年度により制度利用者が増減することが避けられない。近年は、外国籍の母による利用が増加傾向にあり、見込みの数を把握することが困難になりつつある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の安心・安全な出産のための制度であり、市の福祉として必要不可欠な制度である。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度より子ども政策室となったことで、母子手帳発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込みを立てやすくなったものの、突然の転入や外国籍母の利用の増加など、今後の数の見込みについての把握が困難になりつつある。本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へ繋げていくことが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	平成30年度より子ども政策室となったことで、母子手帳発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込みを立てやすくなったものの、突然の転入や外国籍母の利用の増加など、今後の数の見込みについての把握が困難になりつつある。本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機にした事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へ繋げていくことが必要である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童扶養手当事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430313	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	昭和36年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。					
対象者	ひとり親家庭世帯		対象者数	796	単位あたりコスト	429.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	414,222		331,563		329,291		328,037						
	② 補正予算	0		7,720		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		414,222		339,283		329,291		328,037						
予算財源内訳	① 一般財源	275,592		214,000		219,700		218,860						
	② 国支出金	138,630		125,283		109,591		109,177						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	63		0		0		0						
	② 配当予算	414,285		339,283		0		0						
	③ 執行額	412,564		336,927		0		0						
	④ 執行率	99.6%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.88	0.26	/	1.15	0.26	/	1.15	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,200		4,955		4,955		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		416,764		341,882		4,955		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童扶養手当給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	105,795		16	頁		
			児童扶養手当事業(地方創生臨時交付金)			民生費国庫補助金			18,720				決算付属資料	18

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	現況届を提出し、手当を適切に受給した人	人	626	722 / 0	621 / 655	/ 621	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	未提出者への督促	回	3	3 / 0	3 / 0	/ 3	
	単位あたりコスト		109675.7	137521.4	112309.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の法律に基づく事業。 ・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じて手当額が決定されている。 ・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし 国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおりに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: ー)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別児童扶養手当等事務事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430310	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050302		施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる											
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。				
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	184	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	398		393		389		356						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		398		393		389		356						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	398		393		389		356						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	41		41		0		0						
	② 配当予算	439		434		0		0						
	③ 執行額	439		361		0		0						
	④ 執行率	100.0%		83.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.02	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,250		3,200		3,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,689		3,561		3,200		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	特別児童扶養手当事務		種類	民生費国庫委託金		実績金額	354		決算付属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	未提出者への督促	回	2/	2 / 0	2 / 0	/	2	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	所得状況届を期限内に提出した人	人	186	175 / 0	151 / 0	/	151	0
	単位あたりコスト		2.8	2.5	2.4			
	単位あたりコスト		/	/	/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・京都府の法定受託事務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・京都府への進達は、不備等で返戻されないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱基づく事業であるため、現行のとおりに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費（ひとり親）支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し、経済的負担を軽減する。					
対象者	ひとり親医療受給者		対象者数	1,751	単位あたりコスト	28.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	51,857		51,274		49,476		49,862					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		51,857		51,274		49,476		49,862					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	26,143		25,839		24,911		25,105					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	25,714		25,435		24,565		24,757					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 1,798		0		0					
	② 配当予算	51,857		49,476		0		0					
	③ 執行額	48,545		48,973		0		0					
	④ 執行率	93.6%		99.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.49	0.08	/	0.31	0.08	/	0.31	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,545		1,415		1,415		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,090		50,388		1,415		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)		種類	民生費府補助金	実績金額	23,602		決算付属資料	26	頁	
			福祉医療審査支払手数料(ひとり親)			民生費府補助金		498	26				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	期限内に更新手続を行った人	人	713	720 /	741 /	/	741	741
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	更新案内回数	回	1	1 /	2 /	/	2	1
	単位あたりコスト		48524.0	48544.8	24486.5			
	単位あたりコスト		/	/	/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭において医療費の助成は経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで、家庭の経済的負担を軽減することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づく事業であるため、現行の通り実施。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: ー)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430205	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する												
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	10,860	単位あたりコスト	7.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,818		4,747		4,669		4,687						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	4,818		4,747		4,669		4,687						
予算財源内訳	① 一般財源	3,248		3,073		2,995		3,013						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,570		1,581		1,581		1,581						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		93		93		93						
決算情報	① 流充用額	0		△ 998		0		0						
	② 配当予算	4,818		3,749		0		0						
	③ 執行額	3,896		1,679		0		0						
	④ 執行率	80.9%		44.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	5.70	/	18.40	4.20	/	20.00	4.20	/	20.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	91,600		83,600		83,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		95,496		85,279		83,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	590		決算付属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	述べ施設利用者数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することは現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度より、元氣いっぱいびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているので、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間！世代間交流事業を統合し、一体的に事業展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業について実施内容や回数などについて検討し、一体的に事業を展開していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼児教育・保育無償化事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430174	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国の少子化対策の一環として幼児教育・保育にかかる保護者の経済的負担軽減を図ることを主な目的として、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施された。 これにより私立幼稚園・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業についても無償化の対象となったため、還付による補助を実施する。					
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者		対象者数	471	単位あたりコスト	158.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		95,670		86,918		81,070		
	② 補正予算	43,838		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	43,838		95,670		86,918		81,070		
予算財源内訳	① 一般財源	12,478		25,955		24,745		23,048		
	② 国支出金	18,341		41,056		38,628		35,638		
	③ 府支出金	13,019		28,659		23,545		22,384		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 367		0		0		
	② 配当予算	43,838		95,303		0		0		
	③ 執行額	33,819		69,378		0		0		
	④ 執行率	77.1%		72.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.15	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00	0.00	0.00	
	② 概算人件費	9,200		5,440		5,440		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,019		74,818		5,440		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金		種類	民生費国庫負担金	実績金額	31,253	決算付属資料	16	頁
		子育てのための施設等利用給付交付金			民生費府負担金		14,696		24	
		子ども・子育て支援事業費補助金			民生費府補助金		2,833		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	認定者のうち還付利用率	%	0	90 / 100	88 / 100	/ 100	100
	対象事業利用者のうち認定率	%	0	54 / 60	62 / 60	/ 60	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	無償化認定者数	人	0	282 / 300	290 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		0.0	119.9	239.2		
	還付利用者数	人	0	253 / 300	257 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		0.0	133.7	270.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	認可保育施設以外の保育事業利用においても、利用料補助が初めて実施されることとなり、保護者の経済的負担の軽減につながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国一律のマニュアルによって事務を実施しており、他市での事業利用者においても同様の手続きが行えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象事業の利用者への制度周知に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・私立幼稚園保育料については、園による代理受領としているが、預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、自身での手続きが必要であり、事務負担がある。全国一律の事務であるため、軽減策については他市事例を研修しながら進めていく。 ・一時預かり保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置く以上の制度周知に取り組めていないため、今後、制度対象者がもれなく扶助を受けられるよう、対象者の把握と周知の徹底に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国制度に基づく事業であるため、現行通り実施。 一部、市独自の補助を行っている副食費補助についても、多子世帯への支援となるため、現行通り行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	民間保育所施設整備事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	430167	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間保育園の増改築、修繕等に対し補助を行うことで保育環境の改善、適正化を図る。				
対象者	民間認可保育園利用者	対象者数	2,017	単位あたりコスト	10.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,161	0	0	0	159,767			
	② 補正予算	63,775	20,460	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0	0			
小計(①～③)		70,936	20,460	0	0	159,767			
予算財源内訳	① 一般財源	2,419	6,820	0	0	65,360			
	② 国支出金	56,817	13,640	0	0	94,407			
	③ 府支出金	0	0	0	0	0			
	④ 地方債	11,700	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 2,126	0	0	0	0			
	② 配当予算	68,810	20,460	0	0	0			
	③ 執行額	68,810	20,460	0	0	0			
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	960	960	0	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		69,770	21,420	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育所等整備交付金		種類	民生費国庫補助金	実績金額	13,640	18	頁
		民間保育所施設整備事業基金繰入			基金繰入金	6,820	決算付属資料	38	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間認可保育所入所定員	人	1790 / 1790	1790 / 1790	1887 / 1873	/ 1897	1950
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間認可保育所定員充足率	%	112.0/105.0	113.8 / 105	110.4 / 105	/ 105	105
	単位あたりコスト		276.7	604.7	185.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	現在も増加傾向にある保育ニーズに対し、保育園在園児の約8割が在園する民間保育園の増改築や修繕に対し補助を行い、量的、質的に適正な保育環境を整備することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金額については、指名競争により実施した入札金額に基づいて決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	保育園児の約8割が在園する民間保育園の保育環境を整備することで、より多くの保育園児に良好な保育を提供することができ有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、民間20園、公立7園の認可保育所及び認定こども園があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。 保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も共働きを希望する世帯の増加とともに、保育ニーズも高まり、申請者数はここ数年で増加している。民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができていく中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も保育ニーズに合わせ、効果的で効率的な事業を推進する必要がある。 令和3年度については、当初予算時に国庫補助が確定した工事がなく、年度途中で補正にて対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国補助事業に基づく事業のため、現行通りに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市立保育園整備計画推進事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430165	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301		施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	市立保育園整備計画								
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし、子育て支援の充実を図る。				
対象者	公立保育所利用児童	対象者数	600	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	78,600		2,088		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	78,600		2,088		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,088		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	78,600		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 6,332		430		0		0		
	② 配当予算	72,268		2,518		0		0		
	③ 執行額	59,557		2,416		0		0		
	④ 執行率	82.4%		95.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		2,000		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,557		4,416		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	休・廃止の保育園の処分完了	園	3/6	3 / 6	3 / 0	/ 3	6
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	統合・民営化による休廃園数	園	8/11	9 / 11	10 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		15512.9	6617.5	241.6		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就学前人口が徐々に減少する中においても、保育料無償化等の影響で保育ニーズは高まっており、より効率的な保育行政を進めるため、本事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	統合による施設改修は必要な範囲に留め、コスト削減を行い、効率性を高めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立保育園整備計画、公共施設マネジメント計画に沿ったものとなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	旧3町の保育園統合は令和元年度で完結した。統合に伴う費用や保育園運営の効率化の観点から評価できると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の統合は一定完了したが、統合によって休園としている施設について、今後の在り方を決定する必要がある。また民営化を計画している施設について、保護者及び地元のご理解を得ながら進める必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	統合により休園した施設の今後の利活用や既存施設の今後の在り方、方向性等を計画していく必要があるため、現状のとおり実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保育所等職員への慰労金支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	430128	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育所等は、子どもの新型コロナウイルス感染による重症化リスクは低いものの、子どもの密集や接触は避けられず、感染リスクが高い職場であること、また感染症の流行期においても、社会の機能を維持するために就業しなければならない家庭のために、保育の提供を継続することが必要な施設である。これらの状況を踏まえ、強い使命感をもって業務に従事している保育所等に勤務する職員に対し、市単独の取組みとして慰労金を支給する。					
対象者	保育施設にて勤務する職員		対象者数	692	単位あたりコスト	53.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0			0		0	
	② 補正予算	0	33,650		0		0	
	③ 繰越予算	0	0		0		0	
	前年度繰越	0			0		0	
	次年度繰越	0	0		0		0	
小計(①～③)		0	33,650		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0		0		0	
	② 国支出金	0	33,650		0		0	
	③ 府支出金	0	0		0		0	
	④ 地方債	0	0		0		0	
	⑤ その他特財	0	0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0	964		0		0	
	② 配当予算	0	34,614		0		0	
	③ 執行額	0	34,614		0		0	
	④ 執行率		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	0	2,400		0		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	37,014		0		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育所等職員への慰労金支給事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金	実績金額	34,613	18

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	慰労金支給対象者	人		/	692 / 673	/	
	単位あたりコスト				50.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	エッセンシャルワーカーである保育士に対しては、病院勤務者や介護施設職員のように国からの慰労金を実施されず、同様の期間を勤務者である保護者の生活を支えるために勤務していた保育施設労働者の労に対して、支給することは必要であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	園を通じての支給とし、振込に関する事務を軽減する他、園から取りまとめた申請としたことで、申請漏れや申請忘れもなく、支給することができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	期間及び金額については、国が実施した病院勤務者及び介護施設勤務者と同等とした。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保育所等は、子どもの重症化リスクは低いものの、子どもの密集や接触は避けられず、感染リスクは高い職場であること、感染症の流行している時期においても、社会の機能を維持するために就業しなければならない家庭のために、保育の提供を継続することが必要な施設であること、集団感染を発生させないための取り組みの徹底により、勤務する職員には心身に相当な負担がかかっている施設である。これらの状況を踏まえ、強い使命感を持って、業務に従事している保育所等に勤務する職員に対し、市単独の取組みとして慰労金を支給した。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、保育施設では徹底した消毒と、来園者の検温などが実施されている。密にならざるを得ない、就学前子どもを保育する施設に対し、今後とも国補助制度を活用する他、市内園のニーズに対応すべく、市の施策を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・現在、記載されている成果実績指標は活動実績指標と考える。成果実績の支給対象者は、支給者とするべき。定量的な判断が困難な場合は、定性的評価をすること。(〇〇園692人に支給したと記すとよい。)
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和2年度のための事業であったため、廃止。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)														
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430127	款	03 民生費		項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する											
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市安心・安全まちづくり協定									
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。				
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		250		9,133		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
	小計(①～③)	0		250		9,133		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		125		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		125		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		9,133		0			
決算情報	① 流充用額	0		7		0		0			
	② 配当予算	0		257		0		0			
	③ 執行額	0		257		0		0			
	④ 執行率			100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	
	② 概算人件費	0		400		400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		657		400		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	安心・安全まちづくり推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		127		28	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置車による通園	日		/	80 / 80	/ 240	240
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台		/	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト				51.4		
	防犯カメラの設置	園		/	/	/ 10	10
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に運行することで、市民の安心・安全、住みやすさが向上する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が、定期的に一定の経路を運行することは、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に走行することにより、防犯や事件、事故が発生した場合の警察への協力に繋がっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	通園バス5台にドライブレコーダーを設置したことにより、市民の安心・安全、見守り機能対策を整えることができた。ドライブレコーダーを設置した通園バスが定期的に一定の経路を継続的に走行することにより、有事の際の抑止につながり、子どもの見守り強化を推進することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)の運行管内の安全対策に引き続き取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要ではないか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	誰もが安心・安全、住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、一定の防犯対策事業の取組みを推進することができた。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所環境整備事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430110	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。					
対象者	公立保育所利用児童		対象者数	600	単位あたりコスト	15.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,000		9,500		2,600		25,927			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)		8,000		9,500		2,600		25,927		
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,500		2,600		8,127			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	7,200		7,000		0		0			
	⑤ その他特財	800		0		0		17,800			
決算情報	① 流充用額	2,263		0		0		0			
	② 配当予算	10,263		9,500		0		0			
	③ 執行額	9,174		6,664		0		0			
	④ 執行率	89.4%		70.1%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	
	② 概算人件費	2,000		2,400		2,400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,174		9,064		2,400		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立保育所環境整備事業(地域活性化)		種類	民生債	実績金額	4,100	決算付属資料	50	頁
			公立保育所環境整備事業(過疎対策)			民生債		2,000		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公立認可保育所入所定員	人	615 / 635	601 / 635	540 / 540	/ 390	530
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公立認可保育所入所率	%	96.8/97.0	93.4 / 94.6	96.3 / 97	/ 97	100
	単位あたりコスト		27.2	98.2	69.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化する公立園の環境整備について、現場からの事前要望を確認し、優先順位をつけて実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上を図り、保育所運営を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、公立7園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、安心安全な保育環境の維持について成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	園児の安心安全な保育環境の維持を第1に考えて施設整備を進めているが、修善等の対応はよりスピーディーに対応していくことが重要である。また市財源の有効活用や財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化している公立保育園の施設修繕等を実施することにより、今後も公立保育所の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。 大規模修繕等については、年次計画を作成した施設全体の状況把握が出来ていないため、計画的な改修等が実施できるよう把握・調査に努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所運営事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	430104	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。				
対象者	公立保育所利用者	対象者数	600	単位あたりコスト	491.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	283,146		290,431		280,113		243,665			
	② 補正予算	0		7,000		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		283,146		297,431		280,113		243,665			
予算財源内訳	① 一般財源	166,118		229,950		235,129		206,175			
	② 国支出金	3,725		6,485		3,749		2,042			
	③ 府支出金	2,739		6,309		2,695		4,694			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	110,564		54,687		38,540		30,754			
決算情報	① 流充用額	4,104		△ 309		0		0			
	② 配当予算	287,250		297,122		0		0			
	③ 執行額	286,996		284,726		0		0			
	④ 執行率	99.9%		95.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.20	/	0.00	1.25	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	9,600		10,000		10,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		296,596		294,726		10,000		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	利用者負担金(公立)		種類	民生使用料		36,495		10	頁
			施設型給付費(広域受託分)			民生費負担金		3,032			
			利用者負担額(広域受託者分)			民生使用料		483			
					実績金額		決算付属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	待機児童数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入所児童数(定員)(3月末)	人	553 / 575	544 / 575	520 / 540	/ 390	390
	単位あたりコスト		529.2	527.6	547.6		
	市外受入児童数(見込数)(3月末)	人	6 / 6	8 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		48812.0	35874.5	47454.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家庭で保育が受けられない児童については市に保育の義務が課せられている。また、就労形態の多様化と保育希望者の増加により本事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の老朽化、備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家庭での保育環境のない子どもに、保育を受けることができる環境を提供するとともに、保護者の就労支援としての事業としても有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保護者のニーズとして、保育を受けることができること、安心して子どもを預けることができる体制と環境であることが求められている中で、公立保育園の環境は保護者の満足感を満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、公立保育園への国府補助金はなく、限られた財源の中で修善等を行う必要がある。6園ある公立保育園の修繕について、優先順位を見極めて進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で質の高い保育を提供できる環境を維持していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	保育所委託事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430103	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。					
対象者	市内民間保育施設、市外公立・民間保育施設利用者		対象者数	2,134	単位あたりコスト	1,049.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,285,616		2,457,985		2,392,908		2,452,104						
	② 補正予算	△ 16,734		△ 220,617		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,268,882		2,237,368		2,392,908		2,452,104						
予算財源内訳	① 一般財源	676,561		562,475		658,363		641,000						
	② 国支出金	842,609		1,071,130		1,116,779		1,173,147						
	③ 府支出金	415,242		481,070		502,015		528,653						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	334,470		122,693		115,751		109,304						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	2,268,882		2,237,368		0		0						
	③ 執行額	2,229,351		2,224,301		0		0						
	④ 執行率	98.3%		99.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.15	/	0.00	1.60	/	1.00	1.60	/	1.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	9,200		15,300		15,300		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,238,551		2,239,601		15,300		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育所運営費(私立)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	599,832		決算付属資料	16		頁
			施設型給付費交付金			民生費国庫負担金			471,297			16		
			保育料(私立)			民生費負担金			111,131			8		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	待機児童数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	98 / 98	97 / 98	96 / 98	/	98	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	入所児童数(市内園)(3月末)	人	2,087/1,880	2084 / 2020	2070 / 2020	/	2020	2020
	単位あたりコスト		1079.4	1069.7	1074.5			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコストの削減に繋がる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。 また、令和2年度より市内にて認定こども園が開設されるにあたり、これまで教育認定こどもと保育認定子どもで支弁する事業を分けていたが、事務の効率化を図るため、令和2年度より本事業にて統合した。 [統合した事業名]子ども・子育て新制度施設型給付費事業		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国制度に基づく事業のため、現行通りに実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

事業属性

事業名	民間保育所運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430101	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間認可保育所等における保育の質、量の向上を図るため、各種補助制度を実施し、多様化する保育ニーズに対応できる教育・保育施設の運営を支援することを目的とする。				
対象者	民間認可保育施設利用者	対象者数	2,070	単位あたりコスト	111.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	209,526		209,427		253,383		277,796					
	② 補正予算	0		30,722		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		209,526		240,149		253,383		277,796					
予算財源内訳	① 一般財源	186,440		188,403		214,141		232,867					
	② 国支出金	10,757		20,335		21,769		27,411					
	③ 府支出金	11,040		29,696		15,660		17,518					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,289		1,715		1,813		0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,521		△ 964		0		0					
	② 配当予算	208,005		239,185		0		0					
	③ 執行額	200,610		223,704		0		0					
	④ 執行率	96.4%		93.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.80	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,800		6,400		6,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		205,410		230,104		6,400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	13,518		決算付属資料	18	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費国庫補助金			15,141			18	
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉費)			民生費府補助金			13,920			28	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	待機児童数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	98 / 98	97 / 98	96 / 98	/	98	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	入園児童数(市内園)(3月末時点)	人	2,087/1,880	2084 / 2020	2070 / 2020	/	2020	2020
	単位あたりコスト		95.4	96.3	108.1			
	障害児保育実施園(補助申請園)	園	12 / 20	10 / 20	10 / 20	/	20	20
単位あたりコスト			16591.3	20061.0	22370.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保育園への入園数は、児童数が減少しても一定した数を維持している。これは共働き世帯の増加などにより、低年齢における保育ニーズの高まりによるものと見受けられ、保育所事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国による公定価格における加算内容と、市独自の補助内容が重複しないよう、毎年見直しを図っている。その上で、市単独事業であっても保育士確保に有効なものは継続・拡充していくことが必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間保育園では多くが施設・職員の配置から可能な限り定員を超えて児童の受け入れを行っている状況である。保護者の入園希望に応え、また保育園の安全な環境、職員の処遇改善を行うことで安定的な運営を目指す。そのためにより有効な制度の実施のため、先行事例等の分析を今後も行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、多様な保育メニューを保護者が利用できる環境の提供に努めている。 また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する補助を実施することで、質の高い保育の提供を支援している。		
これまでの課題及び今後の方向性	保育にニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しいところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 しかし、補助内容や金額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度より幼稚園入園支度金支給事業を統合し、就学前施設に入所する児童への支援を一本化した。今後も保育環境改善や質の向上に資するよう、国・府補助を活用しつつ、補助事業を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☒ 他事業を統合 (統合事業名: 幼稚園入園支度金支給事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	420369	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画										
根拠法令等	発達障害者支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。				
対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,480	単位あたりコスト	32.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,410		15,059		14,959		16,296					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	15,410		15,059		14,959		16,296					
予算財源内訳	① 一般財源	15,010		14,547		14,248		15,585					
	② 国支出金	400		400		400		400					
	③ 府支出金	0		112		311		311					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	15,410		15,059		0		0					
	③ 執行額	11,539		12,917		0		0					
	④ 執行率	74.9%		85.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	4.05	/	0.95	4.05	/	0.95	4.05	/	0.00	0.00		
	② 概算人件費	34,775		34,775		34,775		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,314		47,692		34,775		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399		18	頁		
		発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			380				決算付属資料	28

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	うきうき教室定員に対する利用割合	%	133	94	76	/	85	85
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1413/1444	1410 / 1441	1326 / 1335	/	1265	1265
	単位あたりコスト		8.4	8.2	9.7			
	発達相談利用者	人	46/48	23 / 29	36 / 41	/	35	35
	単位あたりコスト		258.4	501.7	358.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学支援とつなげることから必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	就学前の4歳、5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートは、子ども政策室の保健師とも連携している。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員と連携しスクリーニングを実施して、児の発達確認をしている。園からのニーズにより、園巡回を実施し、環境設定など集団の中での手立てと一緒に考える支援を今年からはじめた。小さい年齢からのニーズに合わせた園への巡回を開始し、低年齢からのサポートを充実させる。就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	就学までの子どもたちについて、発達課題の早期発見のため保育園、幼稚園と連携し、適切な支援を早期に実施できており、現状のとおり実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	ロタウイルスワクチン予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410391	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすロタウイルス感染症(主症状は、急激な嘔吐と水溶性の下痢を繰り返す。発熱を伴うこともある。)から、命と健康を守る。					
対象者	生後2月～生後32週まで		対象者数	1,360	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		8,829		19,945		18,195					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	0		8,829		19,945		18,195					
予算財源内訳	① 一般財源	0		8,829		19,511		18,195					
	② 国支出金	0		0		434		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 431		0		0					
	② 配当予算	0		8,398		0		0					
	③ 執行額	0		6,436		0		0					
	④ 執行率	0.0%		76.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.03	/	0.05	0.03	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		365		365		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,801		365		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳児感染性胃腸炎罹患報告者 (サーベイランス)	人	0	0 / 0	2 / 10	/ 10	5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(生後8月到達時)	%	0	0 / 0	96.7 / 97	/ 97	99
	単位あたりコスト		0.0	0.0	66.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	乳幼児期の感染性胃腸炎を予防できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月開始の他の予防接種と一括の説明文と予診票を送付することで接種開始時期を混乱されないように周知でき、郵送料のコスト削減にもつながっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生後2か月開始の他の予防接種と同時接種することで、目標とされている97%中96.7%の接種率があり、感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	定期接種は、令和2年10月1日より開始。対象者は令和2年8月1日生まれ以降であり、令和2年7月31日以前の出生者は任意接種となる。また、8月1日以降の出生者であっても9月30日以前に接種した分については任意接種となるため、定期接種の基準日・対象者について混乱しないよう周知を徹底することで、スムーズに開始できた。 予防接種開始前のサーベイランスの胃腸炎の罹患患者数は10人であったが、予防接種後は2人であった。接種回数をこなすことで95%以上で重度の胃腸炎や入院から乳幼児を守ることができると言われており、より高い接種率を目指し指標の接種率を97%にした。		
これまでの課題及び今後の方向性	新生児訪問や赤ちゃん訪問で接種時期を逃さないように接種勧奨をする。また、ワクチンの種類により接種回数が異なり、初回接種のワクチンは2回目以降も同じワクチン接種となるため、保護者へ接種計画が分かりやすいよう周知徹底していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・活動実績の計画値、成果実績の目標値のわかりやすい説明が必要である。 ・さまざまな種類のワクチン接種がある中、まとめて市民へ案内するなど工夫ができています。今後も継続し、市民に分かりやすい事業を継続してほしい。 ・事業の評価は、事務に対する評価ではなく、接種率向上等の効果の面で整理することが必要である。当該事業の目的は、ワクチン接種により乳児感染性胃腸炎罹患者を減少させることなので、その観点から評価することが必要である。 ・ワクチン接種に関する事業は複数あるので、事業統合も検討してください。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	新生児訪問等で接種開始時期が遅れないように接種勧奨に努め、サーベイランスによる感染性胃腸炎の感染状況を把握していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(子ども政策室)												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410390	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	保健師助産師看護師法第28条の2												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。												
対象者							対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。 ・専門職研修、会議等旅費 ・協議会団体年会費、研修参加負担金等 ・保健衛生一般庁用経費(事務用品、郵送料) ※本事業は、令和2年度より、母子保健事業から一般庁用経費のみを組替えたもの。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬・職員手当等	519	育児臨時職員報酬・期末手当										
	旅費	10	保健師研修企画プロジェクト会議・予防接種従事者研修会										
	需用費	22	窓あき封筒・ファイリング用消耗品										
	役務費	13	郵送料										
	負担金補助及び交付金	10	京都市府市町村保健師協議会負担金										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		261		257		139						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	0		261		257		139						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		261		257		139						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		520		0		0						
	② 配当予算	0		781		0		0						
	③ 執行額	0		574		0		0						
	④ 執行率	0.0%		73.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	6.00	/	0.00	6.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		48,000		48,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		48,574		48,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般庁用経費のためなし			/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般庁用経費のためなし			/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保健福祉事業推進のため、専門職研修の受講や府下市町村との情報共有等、必要最低限の経費は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専門職研修の受講は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図るなど、効率的な手法で事業を推進している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図り、また、府下市町村と情報共有し他市の状況を知ることで、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・研修・協議会等の中止はあったが、WEB研修の積極的参加、書面協議、他市町村との電話による情報共有はできている。 ・コロナ禍の中で行える方法で研修や連携に取り組んだことで、職員の資質向上につながり、市民の安心、安全な子育て支援につなげられている。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・コロナ禍の影響を受け、研修、協議会等の中止が続いており、最新の情報や他市の保健事業推進の状況が把握しにくい。 ・研修の中止により、専門職のスキルアップのための機会が減少している。 ・WEB研修の参加やタイムリーに他市と情報共有するなど、新たな取り組み方で最新の情報や知識を得て、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげる。 ・職員の資質向上に取り組む、また、府下市町村の状況把握を行い、知識や技術を生かした保健事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	WEB研修の参加等により、最新の情報や知識を得て、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげる。 職員の資質向上に取り組む、また、府下市町村の状況把握を行い、知識や技術を生かした保健事業を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410387	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	骨髄移植後等により予防接種で得られた免疫を失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成する。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	2	単位あたりコスト	218.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		231		231		231					
	② 補正予算	229		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		229		231		231		231					
予算財源内訳	① 一般財源	115		116		116		116					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	114		115		115		115					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	229		231		0		0					
	③ 執行額	83		11		0		0					
	④ 執行率	36.1%		4.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.01	0.05	/	0.01	0.05	/	0.01	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	425		425		425		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		508		436		425		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		5		決算付属資料	28		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種者数	人	0	1 / 1	1 / 2	/ 2	2
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報	回	0	1 / 1	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0	82.7	5.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	病気の治療のために失った予防接種による抗体価を再接種により上げることで感染症から守ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	再接種費用分を償還払い(契約委託料分を上限)することで、経済的負担を軽減する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象者の把握が難しいこと、また対象者の体調により計画的に接種できないことがある。 対象者の年齢により、接種済の定期接種の種類・回数も異なり費用も予測できない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度に認定した1名の対象者の予防接種をすべて接種することができた。保護者及び医療機関と連携をとり事業を実施したが、対象者の体調により接種時期が予定どおりできない事がある。対象者が安心して接種できるように今後も保護者、医療機関と連携し対象者の再接種が適切な時期に接種できるよう支援していく。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者の把握が難しく、3件の問い合わせがあったが、病状等により申請には至っていない。今後も広報ふくちやま、ホームページのほか、小中学校へ周知し、対象になる可能性のある人を把握していく。また、京都府より関係機関に周知していただけるように要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	広報により周知徹底をし、対象者の把握に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	風しん抗体検査・予防接種事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410381	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	風しん抗体価の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体保有率を引き上げ、風しんの発生及びまん延を予防し感染拡大を防止する。				
対象者	S37.4.2～S54.4.1生の男性で抗体検査未受検者・予防接種未接種者	対象者数	6,500	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		28,812		26,609		10,513					
	② 補正予算	0		△ 10,467		0		0					
	③ 繰越予算	12,178		0		0		0					
	前年度繰越	12,178		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		12,178		18,345		26,609		10,513					
予算財源内訳	① 一般財源	7,523		11,493		17,017		6,685					
	② 国支出金	4,655		6,852		9,592		3,828					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		1,685		0		0					
	② 配当予算	12,178		20,030		0		0					
	③ 執行額	9,206		20,004		0		0					
	④ 執行率	75.6%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.33	/	0.02	0.23	/	0.02	0.23	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,690		1,890		1,890		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,896		21,894		1,890		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	感染症予防事業費等国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	6,792		決算付属資料	18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	風しん発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	風しん抗体価受検者数	人	0	860 / 1350	1964 / 1500	/ 2600	2600
	単位あたりコスト		0.0	10.7	10.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先天性風しん症候群を防ぐとともに社会全体の風しん感染拡大防止のために必要である。国の方針に沿い、市の実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国で実施できるため勤務地や健診時において抗体検査や予防接種が受けられる。抗体検査の結果により、抗体の低い対象者に対して予防接種を実施でき効率的に接種につなげられる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国の目標値には達していない。全国で実施できる反面、請求が2か月後になり、抗体検査受検者数・予防接種者数の把握に時間がかかり、効果までの検証ができていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市内での風しん罹患報告はなかった。 全国的に受検率が低いと、福知山市内の医療機関や市役所庁舎内に啓発ポスターを貼付。風しん抗体検査の未受検者及び予防接種未接種者に対しての個別通知、広報ふくちやま及び新聞掲載での未受診勧奨を行ったことで、抗体検査受検者数が増加してきた。また、クーポン券の有効期限の延長により令和4年2月まで受検できなかった人もクーポン券が利用できるようになったことを新聞、ホームページで周知した。		
これまでの課題及び今後の方向性	風しん抗体検査だけを受けに行く意識の高い人は少なく、特定健診や職場健診で受検できるように事業所等と連携をとり対象者の利便性の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関受診での抗体検査受検者数は、国の目標値に届いていない。今後は、抗体検査未受検者や予防接種未受診者に対して、再度クーポン券を発送して受検率・接種率向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和3年度で終了の事業であったが、新型コロナ感染症の影響もあり風しん抗体検査受検者数が全国的に伸びず、国が事業継続の方向で検討中であり、方針により事業内容の変更もあり得る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	風しん予防接種費助成事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410380	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	70	単位あたりコスト	22.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	402		468		468		468						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		402		468		468		468						
予算財源内訳	① 一般財源	202		235		235		235						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	200		233		233		233						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	40		△ 1		0		0						
	② 配当予算	442		467		0		0						
	③ 執行額	441		321		0		0						
	④ 執行率	99.8%		68.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22	/	0.01	0.15	/	0.01	0.15	/	0.01	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,785		1,225		1,225		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,226		1,546		1,225		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	風しん予防接種助成事業補助金			種類	衛生費府補助金		実績金額	160		決算付属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種者数	人	111/60	84 / 70	61 / 70	/ 70	70
	単位あたりコスト		5.5	5.3	5.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先天性風しん症候群予防のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	抗体価の低い人を対象者に絞って予防接種が実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2019年7月以降、全国的に風しんが流行したことで、令和元年度までは申請者数が多かったが、令和元年度から風しん5期予防接種開始もあり、流行はしておらず、接種者数は目標指標に近い数になってきている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市内での風しん罹患者の報告はなかった。 パパママ学級や新生児訪問などの機会に個別指導を行うことができた。産婦人科などにおける接種勧奨で、制度説明もできてきた。		
これまでの課題及び今後の方向性	風しん予防対策強化として抗体価の低い人を把握し予防接種勧奨を行い、また乳幼児期のMR1期・2期の接種率を維持することで風しん感染症予防に努める。 風しん追加的対策の対象者の範囲等も現在の事業等の進捗等を踏まえ、今後の国の動向を把握し、検討していく。対象者が助成事業について知り、活用できるように広報していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	必要な対象者に丁寧な周知を行うことができ、対象者が予防接種を受けるきっかけとなっている。啓発が対象者の家族や職場など、周囲の人の認識にもつながり、風しんの発症予防につながるため、継続して取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水痘予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410379	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。					
対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間に市民		対象者数	1,440	単位あたりコスト	10.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,001		14,530		14,528		14,282					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	15,001		14,530		14,528		14,282					
予算財源内訳	① 一般財源	15,001		14,530		14,528		14,282					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 357		295		0		0					
	② 配当予算	14,644		14,825		0		0					
	③ 執行額	13,337		14,754		0		0					
	④ 執行率	91.1%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.02	0.12	/	0.02	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,010		1,010		1,010		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,347		15,764		1,010		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	3歳以下の罹患率	人	8/20	3	/	15	6	/	15	5
					/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	3歳到達時接種率	%	90.5/95.0	95.8	/	95	97.2	/	95	98
	単位あたりコスト		168.4	139.2		151.8				
	2回目の接種率	%	65.4	59.4	/	80	94.4	/	80	95
	単位あたりコスト		233.0	224.5		156.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳児健診時の予診票の手渡し、2歳児歯科健診案内に接種勧奨文を同封し2回目の接種勧奨に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予防接種の接種率向上により、重症化が予防できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	幼児健診や2歳児歯科送付文書に同封するチラシで接種勧奨、及び有効期限2か月前に電話による個別勧奨を追加したことで、接種忘れを防ぐことができ3歳児の接種率は年々向上している。		
これまでの課題及び今後の方向性	1回目の接種後に罹患した報告があり、2回目接種を忘れずにできるだけ早く接種するように、保育園・幼稚園・認定こども園を通じて啓発チラシを配布し、接種率の向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	高接種率が維持できるよう、接種勧奨を継続して行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	4種混合予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410375	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。				
対象者	生後3か月から90月までの福知山市民	対象者数	2,890	単位あたりコスト	9.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,167		29,824		28,977		27,862					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	30,167		29,824		28,977		27,862					
予算財源内訳	① 一般財源	30,167		29,824		28,977		27,862					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 72		△ 252		0		0					
	② 配当予算	30,095		29,572		0		0					
	③ 執行額	29,540		27,417		0		0					
	④ 執行率	98.2%		92.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.04	0.08	/	0.03	0.08	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	660		715		715		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,200		28,132		715		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	百日咳罹患患者数	人	3/0	1 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	96.7/93.0	98.8 / 96	97.8 / 97	/ 98	98
	単位あたりコスト		312.6	299.0	280.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。回数を重ねて接種し、抗体価を上げていくことが重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は97.8%と高い。未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から99%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が来ている。里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2月からの予防接種の案内に同封することで、医療機関での接種計画が早期からでき、接種開始時期を逃さず接種を始める児が増えている。また、複数回接種が必要であるが、6か月以上の間隔をあけての追加の接種率がやや低い傾向であり、時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。 未接種理由についても乳幼児健診で把握し、電話等で勧奨できている。小学生で追加接種(2種混合)があるが、運動した保護者説明文を工夫した。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府内及び中丹地区の罹患率等注目情報収集し、広く市民に提供していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在接種率は維持できており、継続して接種勧奨を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	B型肝炎予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410365	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、ウイルスが長期にわたって肝細胞内に生存する持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。				
対象者	生後2月から1歳未満の市民	対象者数	2,040	単位あたりコスト	6.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,250		13,671		13,074		12,402		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		14,250		13,671		13,074		12,402		
予算財源内訳	① 一般財源	14,250		13,671		13,074		12,402		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 8		0		0		
	② 配当予算	14,250		13,663		0		0		
	③ 執行額	13,128		12,276		0		0		
	④ 執行率	92.1%		89.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12	/	0.02	0.13	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,010		1,090		1,090		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,138		13,366		1,090		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	母子感染予防のための児の予防接種率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1歳到達時接種率	%	90/95.5	99 / 95	98.6 / 95	/ 99	99
	単位あたりコスト		152.0	132.6	124.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	B型肝炎予防のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別通知をしている。乳児健診で、接種状況を確認し、未接種者には接種勧奨ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	将来、B型肝炎罹患の予防につながる。里帰り等で府外接種もできるように対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2か月からの他の予防接種の案内通知に同封していることで、接種開始時期を逃さず、接種を開始する児が増えている。また、複数回接種が必要であるが、3回目接種時期を逃さないように幼児健診での指導や電話での個別対応、医療機関等と連携することで接種率を維持している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内のB型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するには数年かかる。1歳前に電話で接種勧奨し、3回目の接種率向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も抗体保有者が多くなり、感染の機会が減少するように、未接種勧奨を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	結核予防接種事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410359	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病を予防する。												
対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民						対象者数	680		単位あたりコスト	8.5		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関												
事業概要 (箇条書き)	指定医療機関等で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬、職員手当等	26	看護師臨時職員等賃金										
	需用費	8	予診票、保護者宛文書等										
	役務費	1	事業にかかる郵送料										
	委託料	5,266	予防接種医療機関委託料										
	扶助費	18	指定外医療機関接種者への償還払い										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	6,448		6,157		5,900		5,571						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	6,448		6,157		5,900		5,571						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	6,448		6,157		5,900		5,571						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	6,448		6,157		0		0						
	③ 執行額	5,911		5,319		0		0						
	④ 執行率	91.7%		86.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.02	0.05	/	0.02	0.05	/	0.00				
	② 概算人件費	370		450		450		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,281		5,769		450		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小児の結核罹患患者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1歳到達時接種率	%	99.6/99.8	99.1 / 99.8	98.7 / 99.8	/ 99.8	99.8
	単位あたりコスト		59.8	59.7	53.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	結核感染予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要である。乳幼児健康診査や電話で未接種勧奨を行うことで高い接種率をキープしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は98.7%程度と高い。また小児の罹患の報告はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2か月からの接種開始の予防接種に続いて、1歳までに実施する予防接種は医療機関の協力もあり、接種率が高くなっていることは評価できる。 生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。 市内小児の結核発症は無い。		
これまでの課題及び今後の方向性	1歳までに接種を済ませる事が出来るように、生後2か月前に案内している。 市内で、小児期の結核の発症は無いが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在接種率も維持できており、継続して接種勧奨等行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410354	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。				
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	2,795	単位あたりコスト	10.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	33,964		33,274		31,866		30,488		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		33,964		33,274		31,866		30,488		
予算 財源 内訳	① 一般財源	33,964		33,274		31,866		30,488		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	△ 1,337		△ 3,394		0		0		
	② 配当予算	32,627		29,880		0		0		
	③ 執行額	30,957		29,258		0		0		
	④ 執行率	94.9%		97.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	900		900		900		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,857		30,158		900		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	27 / 35	36 / 35	/ 35	35
	(償還払い件数)			/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.8/93.0	98.8 / 95	98.5 / 95	/ 98	98
	単位あたりコスト		329.7	313.3	297.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98.0%と高い。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。 再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が来ている。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在接種率は維持できており、継続して接種勧奨を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	ヒブワクチン接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410353	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142・144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザ菌b型による感染症から、命と健康を守る。				
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	2,790	単位あたりコスト	8.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,363		24,131		22,813		21,829						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	24,363		24,131		22,813		21,829						
予算財源内訳	① 一般財源	24,363		24,131		22,813		21,829						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 743		△ 726		0		0						
	② 配当予算	23,620		23,405		0		0						
	③ 執行額	21,667		21,459		0		0						
	④ 執行率	91.7%		91.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.10	/	0.00				
	② 概算人件費	900		900		900		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,567		22,359		900		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	28 / 35	35 / 35	/ 35	35
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.6/95.0	98.8 / 95	98.5 / 95	/ 98	98
	単位あたりコスト		236.8	219.3	217.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は95%以上をキープしている。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が来ている。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在接種率は維持できており、継続して接種勧奨を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410351	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチンを接種し、ヒトパピローマウイルスの感染を予防することで、発症を予防する。				
対象者	中学1年生から高校1年生の女性の市民	対象者数	4,200	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	86		135		4,900		32,952					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	86		135		4,900		32,952					
予算財源内訳	① 一般財源	86		135		4,900		32,952					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	184		2,040		0		0					
	② 配当予算	270		2,175		0		0					
	③ 執行額	270		2,175		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.01	0.10	/	0.02	0.10	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	185		850		850		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		455		3,025		850		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	子宮がん検診で頸がん確定者	人	1/2	0 / 2	0 / 2	/ 2	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予防接種率	%	0.2/1	0.4 / 1	3.0 / 5	/ 7.2	10
	単位あたりコスト		710.0	676.0	725.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。対象者へ情報提供を個別通知することで、国の方針について周知でき、接種について保護者及び対象者が検討することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。ホームページのほか、小学6年生にチラシ配付により次年度に対象者になることを周知した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。国の通知により、対象者に個別通知したことで事業について周知徹底することができ、接種を希望する人に予防票を送付できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	接種差し控え中であるため積極的勧奨はできないが、中学生へのチラシ配布、対象者全員に情報提供を個別通知することで、予防票送付希望者が増えた。特に小児科学会の積極的勧奨もあり、接種者数が増加している。 接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後の評価が必要になる。		
これまでの課題及び今後の方向性	接種再開後の体制がスムーズにとれるよう、最近の情報収集が必要。併せて、接種率・罹患率についても情報収集に努める。 子宮がん検診と併せて子宮がん発症予防に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	現在、積極的勧奨差し控え中であるが、情報提供書の個別通知を行い周知していることにより接種者数が増加している。 R4より積極的勧奨が再開されることにより対象者全員に予防票を送付することで接種者数の増加を見込んだ。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子保健事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410343	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150・152	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども子育て支援事業計画										
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、福知山市むし歯予防事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育てに対する悩み等を持つ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。					
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者		対象者数	10,904	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,739		10,702		10,629		11,534					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		11,739		10,702		10,629		11,534					
予算財源内訳	① 一般財源	7,381		7,698		7,716		8,617					
	② 国支出金	1,823		1,192		1,163		1,183					
	③ 府支出金	2,525		1,812		1,750		1,734					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	10		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	468		567		0		0					
	② 配当予算	12,207		11,269		0		0					
	③ 執行額	11,658		10,693		0		0					
	④ 執行率	95.5%		94.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.41	/	1.69	1.45	/	1.20	1.45	/	1.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	15,505		14,600		14,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,163		25,293		14,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	1,816	決算付属資料	18	頁		
		子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			1,752		28			
		フッ素による子どものむし歯予防事業			衛生費府補助金			762		28			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ゆったりとした気分で育児する保護者の割合	%	73/80	75.5 / 80	77 / 80	/ 80	80
	2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%	80.6/85.0	83.8 / 85	89.3 / 85	/ 85.0	85
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	養育支援訪問	件	1312/1400	1506 / 1400	1541 / 1400	/ 1400	1400
	単位あたりコスト		12.8	7.7	6.9		
	2歳児歯科健診実施医療機関数	件	23/27	25 / 29	29 / 29	/ 29	29
	単位あたりコスト		457.3	466.3	368.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	妊娠・出産・子育て期を通して、家庭訪問・健康教育・健康相談を行うことは、養育支援・虐待未然防止(命を守る)のために、特に必要性が高い。また、専門職が子どもの発達や健康課題に向き合い、丁寧に対応することは、子どもが自分に自信を持って成長するための支援となる。市職員・民生児童委員による赤ちゃん訪問は、親子の孤立を防ぎ、安心して子育てできるまちづくりにつながる。そのため、必要性が高い事業といえる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳幼児健診や他事業、地域子育て拠点施設、保育園等を活用しながら、効率よいサービスが市民に提供できている。母子ケースの課題の優先度に合わせ、ハイリスクのケースには家庭訪問、健康相談等の頻度を増やして対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「ゆったりした気分で育児する保護者の割合(すこやか親子21の指標)は全国レベル79.6%に比べるとやや低い、市の平成30年度:73.0%と比較すると、令和元年度:75.5%と増加した。当市の合計特殊出生率は2.02(直近平成25～29年 全国1.431)と高いが、保護者のニーズを把握し、事業を通して対応していくことで、育児負担感を軽減させていく取り組みが必要。特に子どもの年齢が高くなるにつれ、育てにくさを感じられていることから、電話や訪問、来所面接、子育てひろばなどでの相談対応を継続していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子どもの成長と健康状態を確認するとともに、子育て相談や養育支援を含めて、家庭訪問・健康教育・健康相談は実施できている。特にアウトリーチ型支援では、精神状態が不安定な妊産婦への産後うつ防止や養育環境の課題(育児能力の低下、サポート体制の弱さ等)を把握し、虐待を未然に防ぐ有効な手段となっている。また、来所相談の際、保育体制が整っていることは、保護者が子どもと離れてゆったりと悩みを相談でき、安心感につながっている。養育支援訪問は令和2年度は1,541件の実績があり、最終目標1,400件を達成できている。 2歳児歯科健診は平成29年度より委託となり、対象児が地域の個別歯科医院で歯科保健相談を受けられる体制づくりにも繋がった。受診率は、平成29年度:79.1%→平成30年度:80.6%→令和元年度:83.8%→令和2年度:89.3%で、概ね80%以上の受診率を維持できている。令和2年度は最終目標85.0%を達成できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	母子保健事業は、妊娠・出産・育児期を健康教育・訪問指導・健康相談・むし歯予防事業等多種の事業が連携しながら支援を行っている。母子のみでなく、その家庭の健康面、育児サポート面を含めて支援し、地域で子育てしやすい体制づくりにも努めている。自ら窓口や教室等に来ることができない人については、訪問等による寄り添い支援で、子育て家庭をもれなく個々の課題に応じて支援することが必要である。 【パパママ学級】令和元年度から1年度6回とし、妊娠・出産・産褥・育児期に向けた講話とともに、家族の役割・実技(赤ちゃんのお世話等)・出産後の手続きについて等、福知山市独自の内容を取り入れている。 【2歳児歯科健診】平成29年度より概ね80%の受診率を維持できているが、2歳9か月児には毎月20～30人の未受診勧奨通知を発送している。令和2年度は受診率が89.3%と高かったが、今年度も受診の時期を逃さないよう引き続き勧奨は必要。 【保育園健康相談】令和2年度から公立保育園、幼稚園、こども園、民間保育園の全園の希望を集約し、実施園を増やしている。各園での様々な相談に対応できるよう保健師のスキルアップは常に必要。 【こんにちは赤ちゃん訪問】産婦・新生児訪問等他事業との連携、民生児童委員や子育て支援センター・児童館と連携し、引き続き地域での子育て体制の構築に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	コロナ禍であることを考慮し、実施内容等も状況に応じて臨機応変に対応する。今後も継続して、多職種が連携して対象者に合わせた支援を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	乳幼児健康診査事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410342	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市健康増進計画 福知山市子ども・子育て支援計画										
根拠法令等	母子保健法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。					
対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児		対象者数	2,740	単位あたりコスト	9.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,112		5,382		6,989		7,176					
	② 補正予算	0		3,226		0		0					
	③ 繰越予算	△ 990		990		0		0					
	前年度繰越	0		990		0		0					
	次年度繰越	△ 990		0		0		0					
小計(①～③)		7,122		9,598		6,989		7,176					
予算財源内訳	① 一般財源	5,822		9,048		6,989		6,551					
	② 国支出金	1,300		550		0		625					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		273		0		0					
	② 配当予算	7,122		9,871		0		0					
	③ 執行額	6,149		9,329		0		0					
	④ 執行率	86.3%		94.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.93	/	1.69	1.98	/	0.60	1.98	/	0.60	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	19,665		17,340		17,340		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,814		26,669		17,340		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	乳幼児健康診査事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金		471		実績金額	18		頁
			母子保健衛生費国庫補助金・母子保健衛生費国庫補助金繰越分			衛生費国庫補助金		1,231			18		
			乳児健康診査支援事業			衛生費府補助金		715			28		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0/0
	乳幼児健診受診率	%	96.9/97.0	96.7 / 97.0	98.3 / 97.0	/ 98.5	/100.0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	95/96	90 / 96	81 / 81	/ 96	/96
	単位あたりコスト		59.6	68.3	115.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	母子保健法に基づき実施。疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各健診の受診率の平均は約98%であり、ほとんどの対象者と保護者に対し、支援できる場となっている。未受診者に対しても、事後フォローにより全数を状況確認し、必要に応じて支援を行うことができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	乳幼児の健診には、小児科専門医の出務、幼児期には歯科医師、歯科衛生士等多職種による指導が不可欠である。成果目標の把握を行い、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健診未受診者には、電話や再通知を行い、受診勧奨に努めているため、高い受診率になっている。また、受診勧奨を行っても健診受診につながらない場合は、安否確認、個別対応による状況把握を行った。 未受診者把握には、子育て支援担当のこまめな訪問や電話連絡、認定こども園や幼稚園・保育園担当、児童福祉担当との情報共有、関係機関との連携によりシステム化することで、よりスムーズな情報把握ができ、全数把握ができた点が成果である。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業は、対象児の疾病や障害の早期発見、早期治療にとどまらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的なスタッフの確保が必要である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳児健診を医療機関委託で実施した(3か月間)。今後も感染症の拡大状況により、実施回数は随時増減する可能性がある。 医療機関委託で受診した対象者は、保護者の都合の良い日を選び、主治医のもとで受診できることもあり、集団健診に比べ受診率が高かった。今後も、集団方式に限らず、感染症拡大状況によっては安全・安心に受診してもらえるように、医療機関委託や保護者判断による医療機関受診等、柔軟な対応が必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	対象者の状況や社会背景に応じた対応がとれるように、随時健診の流れや内容を検討し、スタッフ間で共通認識を繰り返すことで、柔軟な対応をとることもできているため、受診率が維持・向上していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	食育事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410339	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解して食育を実践することにより、安心して適切な育児が行えることや、家族で食の大切さが共有できること、自分自身の健康の保持増進を図る。 ・必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を図る。						
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者			対象者数	10,904	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	451		374		362		346					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		451		374		362		346					
予算財源内訳	① 一般財源	434		368		224		212					
	② 国支出金	0		0		134		134					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	17		6		4		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 37		0		0					
	② 配当予算	451		337		0		0					
	③ 執行額	328		337		0		0					
	④ 執行率	72.7%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.77	/	0.01	0.75	/	0.01	0.75	/	0.01	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,185		6,025		6,025		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,513		6,362		6,025		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	224		決算付属資料	18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	6.5/8.0	10.6 / 8	10.6 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	食に関する個別相談者数	人	604/700	703 / 700	731 / 700	/ 700	700
	単位あたりコスト		0.5	0.5	0.5		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	核家族化が進み、保護者が食生活や育児の助言や支援を受けにくい現状にある。また、インターネット等から得る多くの情報に振り回され、正しい情報を見極める力も低い。特に乳幼児期は食習慣や生活習慣の基礎を作る大切な時期であるため、食育事業は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳幼児健診は100%に近い受診率であり、その場を活用した健康教育を行うことで、無関心な保護者も含めて短時間に食育を実施できる。また、食の課題を感じていない保護者にも発育状況を確認して個別指導を実施することができ、効率的であると判断できる。乳児栄養食品支給事業対象者の発育や生活状況が健診ごとに把握できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健康増進計画や教室等のアンケートも参考に、保護者の課題を探りながらニーズに合わせた教室展開を進めている。係や課を越えて栄養士が連携しながら市全体の課題をふまえた食育事業に取り組んでいる。体重増加不良等、発育上問題のある児に対しては、保健師と連携し、健診や相談等でフォローしながら丁寧な支援ができている。乳児栄養食品支給事業は、保健師等が必要な家庭の把握と、訪問で対象児の発育確認を行い、低所得者支援のセーフティネットとしての役割を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健診、教室、相談事業、依頼による教室や相談の場も活用し、栄養指導や食育実践を多くの人に実施している。電話やLINE相談は、離乳食や発育の悩みが多く寄せられ、保健師と栄養士が連携協力し、より丁寧な寄り添い支援を行っている。健康教育は、デモンストレーションや試食を行うことで参加者の理解度が増し、家庭での実践につながっている。養育支援は、専門職が連携し訪問等で丁寧な支援を行うことで、育児不安の軽減と離乳食の悩みの改善につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットから得る多くの情報に振り回される等、子どもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加している。課題のある保護者に寄り添った支援ができるよう、個別相談や家庭訪問を充実させる。感染症拡大防止のため集団健康教育などの実施見合わせを想定し、ホームページを活用して子どもの食育に関する情報発信を進める。乳児栄養食品支給事業は、対象者は少なくとも低所得者支援のセーフティネットとして残し、粉乳による栄養面の支援と併せて食生活の支援も保健師と連携して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き食育の推進に努め、対象者の健康保持増進を目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	日本脳炎予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410318	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。				
対象者	第1期:3歳から90月 第2期:9歳から13歳未満 特例措置あり	対象者数	6,140	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,908		21,036		16,367		20,028					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		20,908		21,036		16,367		20,028					
予算財源内訳	① 一般財源	20,908		21,036		16,367		20,028					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		111		0		0					
	② 配当予算	20,908		21,147		0		0					
	③ 執行額	19,245		21,084		0		0					
	④ 執行率	92.0%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.14	/	0.02	0.15	/	0.02	0.15	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,170		1,250		1,250		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,415		22,334		1,250		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	日本脳炎発病者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期接種率	%	54.3/70	63 / 70	51.2 / 75	/ 75	80
	単位あたりコスト		392.3	305.5	411.8		
	特例措置接種率	%	5.1/10	2.9 / 10	4.7 / 10	/ 7	10
	単位あたりコスト		4176.7	6636.3	4486.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別案内をし、未接種者には、2種混合(ジフテリア・破傷風)の未接種勧奨はがきに追記し、幼稚園・保育園・認定こども園及び小学校の協力を得て、啓発チラシを配布したが、他の予防接種より接種率が低い。再発行者には来所による発行を実施し、コスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	接種回数を増やすことで、抗体保有率が上がるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと受けていくことが重要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度差し控えがあったため接種を見合わせるケースがある。また、特例措置の対象者の接種履歴が把握できず、正確な接種率の設定ができない。接種期間が長く予診票の再発行も多いため、早めに接種するよう働きかける必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年、蚊媒介による感染症の発生もあり、感染予防のために抗体価をできるだけ上げていく必要がある。 ワクチンの流通情報を把握し、ワクチン不足による有効期限切れで接種できないことがないように関係機関に周知し、接種率を維持する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	R3年度はワクチン不足により、2期対象者(新規に接種する人)、追加接種対象者の接種時期が延期となった。予診票の有効期限内に接種できるように情報収集に努め、学校、保育園・子ども園・幼稚園等にチラシを配布し、受診勧奨を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	二種混合予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410317	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。				
対象者	小学6年生	対象者数	715	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,775		2,774		2,717		4,717					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	2,775		2,774		2,717		4,717					
予算財源内訳	① 一般財源	2,775		2,774		2,717		4,717					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	73		△ 2		0		0					
	② 配当予算	2,848		2,772		0		0					
	③ 執行額	2,804		2,741		0		0					
	④ 執行率	98.4%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.04	0.07	/	0.04	0.07	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	580		660		660		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,384		3,401		660		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	破傷風発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率	%	85/90	89.4 / 90	89.2 / 90	/ 90	90
	単位あたりコスト		32.7	31.4	30.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。また、災害時等の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	はがきを利用した個別の未接種勧奨に加え、来所による予防票再発行、SNSを活用する等コスト削減の工夫をした勧奨により一定の接種率を保持している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は85%以上をキープしており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ジフテリアは国内発生はないが、国際化に伴う感染の可能性もあるため重要である。幼少期に接種した抗体をあげるために2期としての接種は重要であることを説明文に反映した。今後も引き続き、接種忘れによる未接種者をなくすよう、未接種勧奨を行うことで接種率を維持・向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者が、小学6年生という年齢のため、教育委員会等と連携した未接種勧奨を行ったが接種率の向上につながらず、新型コロナウイルス感染症の影響も大きい。保護者宛文書の工夫により、4種混合と併せて接種の必要性について周知したが効果は長期的にみる必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	接種対象者について、令和3年度までは「小学6年生である年度」を対象者としていたが、コロナ禍における感染・予防接種等で、接種の機会を逃してしまう対象者がある可能性を踏まえ、公費で接種できる対象者の範囲を予防接種法に定められた接種年齢「11歳誕生日から13歳誕生日前日まで」とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410315	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。					
対象者	第1期:1歳～2歳未満 第2期:年長児		対象者数	1,420	単位あたりコスト	11.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,370		16,088		15,971		15,516		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	16,370		16,088		15,971		15,516		
予算財源内訳	① 一般財源	16,370		16,088		15,971		15,516		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 33		0		0		
	② 配当予算	16,370		16,055		0		0		
	③ 執行額	15,271		15,819		0		0		
	④ 執行率	93.3%		98.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.08	/	0.09	0.07	/	0.07	0.07	/	0.00
	② 概算人件費	865		735		735		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,136		16,554		735		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	麻しん罹患患者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(※1期は2歳到達時)	%	89.5/95.0	88.6 / 95	93.3 / 95	/ 95	95
	単位あたりコスト		177.9	184.8	169.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のために必要である。接種率は95%以上を保持し感染予防のための効果が見込める。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	近隣市町においても、自己負担を徴収しているところはない。乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行っており、経費削減を考慮しつつ最大限の効果を期待する工夫をしている。 年長児の未接種勧奨は、幼稚園・保育園・認定こども園を通じて実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は国の求める95%以上を達成しており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行った。MR1期は1歳半児健診時に勧奨した。MR2期については、夏に幼稚園・保育園・認定こども園に案内文を出し、1月は未接種者に個別に接種勧奨した。感染力が強いため1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	特に、第1期の早い時期から接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。また接種行動につながるよう保護者通知文を工夫する。 接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。 令和3年度から、3歳までに接種することとなる予防接種予診票について、接種計画を立てやすくするため生後2か月になる前に一括送付。 第2期の接種勧奨については、保育園・幼稚園・認定こども園との連携を図った周知やSNSを活用した情報発信を行うが、接種率の維持向上が難しいところがある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	接種率については、目標とする95%を達成できており、継続した接種勧奨を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---